

広尾町下水道事業経営戦略

令和8年3月

北海道広尾町

目 次

第 1 章. 経営戦略策定趣旨と位置づけ.....	1
1.1 経営戦略の必要性.....	1
1.2 経営戦略の位置づけ.....	1
1.3 計画期間.....	1
第 2 章. 下水道等事業の現状と課題.....	2
2.1 下水道等事業の役割.....	2
2.2 広尾町における下水道等事業の種類.....	2
2.2.1 施設の概要.....	2
2.2.2 経営指標を用いた現状分析.....	5
2.2.3 公共下水道事業の現状分析.....	8
2.2.4 個別排水処理事業の現状分析.....	20
2.2.5 その他下水道等事業の現状.....	32
第 3 章. 基本方針.....	34
3.1 基本方針の設定.....	34
第 4 章. 投資・財政計画.....	35
4.1 投資計画.....	35
4.1.1 機電工事.....	35
4.1.2 その他（計画等）.....	35
4.2 財政計画算定条件.....	38
4.2.1 下水道使用料収入の将来推計.....	38
4.2.2 一般会計基準内繰入金の将来推計.....	39
4.2.3 維持管理費（固定費）の設定.....	40
4.2.4 単価上昇の考慮.....	41
4.2.5 その他財政計画算定条件.....	42
4.3 財政シミュレーション.....	47

4.3.1	財政目標.....	47
4.3.2	財政シミュレーション 料金改定率：30%（R9年度より段階的に6%ずつ改定）	49
4.4	今後の経営状況.....	52
4.4.1	使用料収入.....	52
4.4.2	経費回収率.....	53
4.4.3	純損益及び経常収支比率.....	54
4.4.4	企業債及び内部留保資金、流動比率.....	55
4.4.5	一般会計繰入金.....	56
第5章.	経営健全化に向けたロードマップ、経営戦略の進捗管理.....	57
第6章.	参考資料.....	59

第1章. 経営戦略策定趣旨と位置づけ

1.1 経営戦略の必要性

広尾町下水道等事業は、町民の生活環境の改善のため下水道施設の整備を進め、安全で快適な町民の暮らしを支える重要な役割を担っています。しかし、人口減少による下水道使用料の減収、施設の老朽化による更新費用の増大によって下水道等事業の経営状況が不安定となることが予想されます。計画的な投資・財政計画を策定し、将来にわたって安定的な下水道等事業の継続を目指していきます。

1.2 経営戦略の位置づけ

広尾町下水道等事業経営戦略策定においては、上位計画である「第6次広尾町まちづくり推進総合計画」やストックマネジメント計画等の関連計画を考慮して管きょや施設の更新等の投資計画の方向性を定めます。

1.3 計画期間

本経営戦略の計画期間は令和8年度から令和17年度の10年間とします。

第2章. 下水道等事業の現状と課題

2.1 下水道等事業の役割

下水道等事業の役割として、「浸水防除」、「公衆衛生の向上」、「公共用水域の水質保全」の3つを大きな目標として事業を実施しています。

- ・浸水防除

町に降った雨水から道路側溝等を通じて、下水道管に流入させ雨水を排水することで、浸水から町を防ぐ役割があります。

- ・公衆衛生の向上

下水道の整備により、トイレが水洗化されることで悪臭の発生を防ぎ、公衆衛生の向上を図ります。

- ・公共用水域の水質保全

家庭や工場等の事業所から排出される汚水を処理場で浄化し、河川等に放流することで水質の保全を図ります。

2.2 広尾町における下水道等事業の種類

2.2.1 施設の概要

本町における下水道等事業は公共下水道事業及び個別排水処理事業です。公共下水道事業は昭和63（1988）年より供用開始しており、個別排水処理事業は平成15（2003）年より供用開始しています。令和7年度時点で2事業とも法適用事業となっています。対象施設としては、広尾下水終末処理場の1施設です。

公共下水道事業の区域図及び広尾下水終末処理場の施設平面図を図2.1及び図2.2に示します。

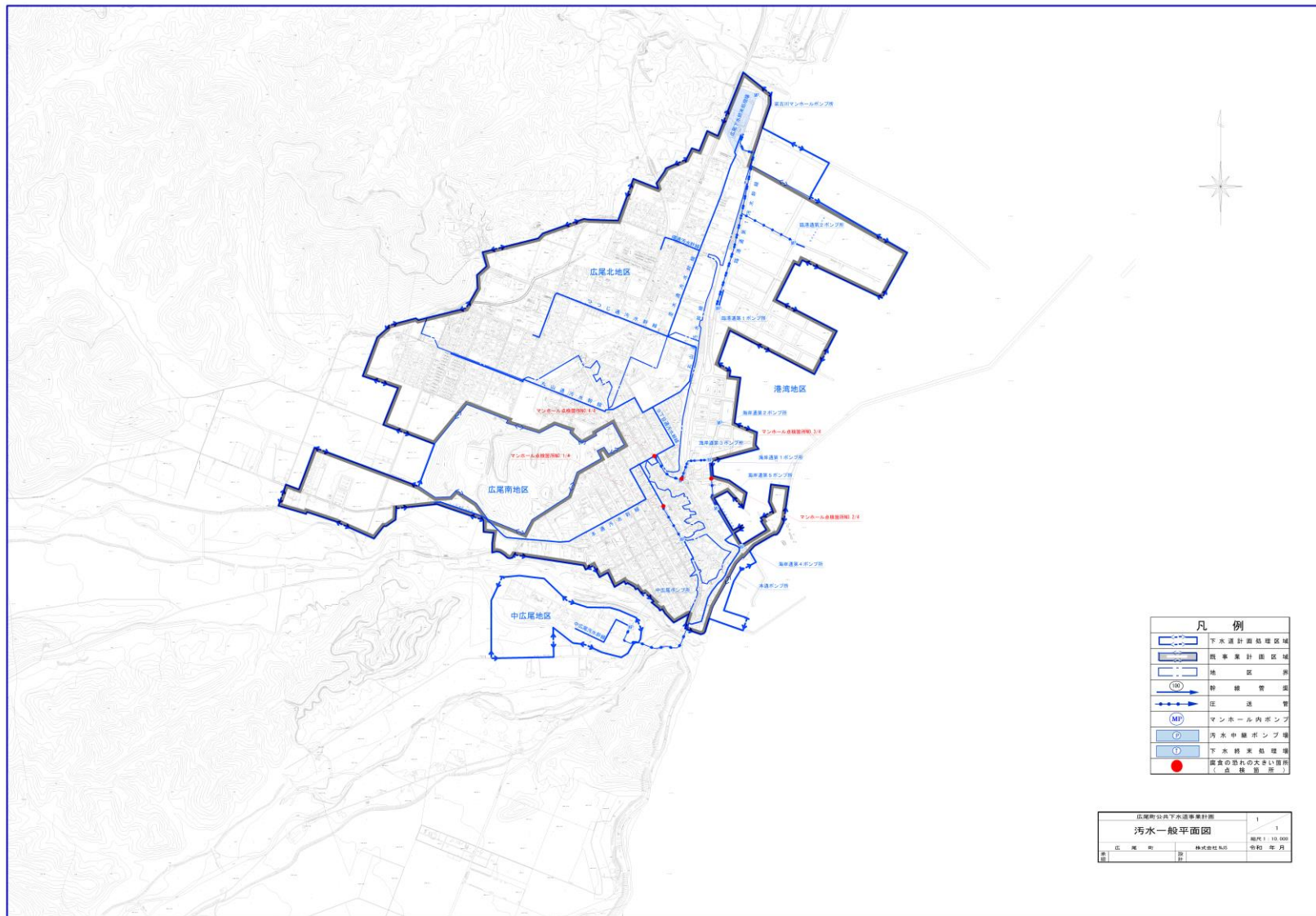


図 2.1 公共下水道事業の区域図

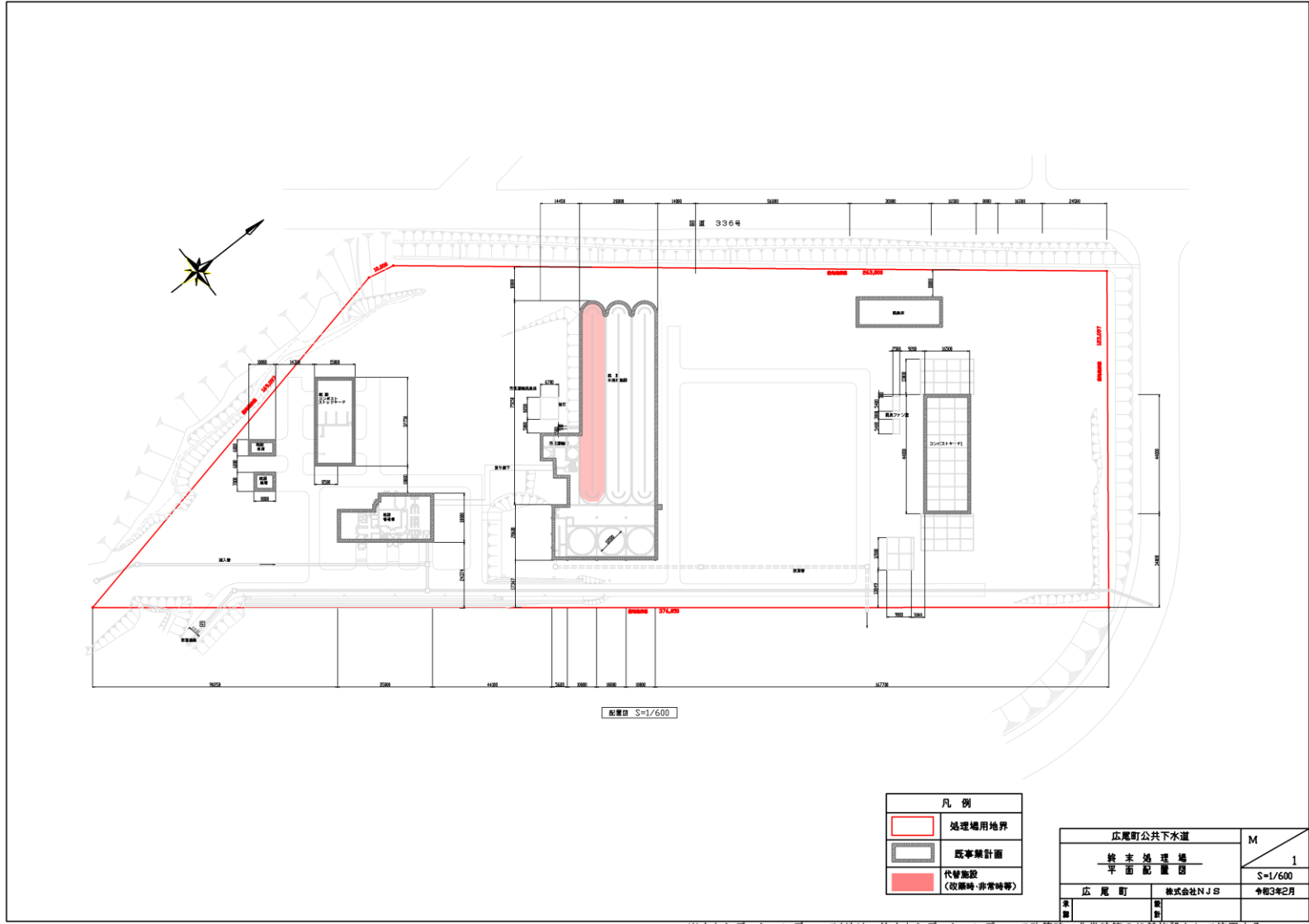


図 2.2 広尾下水終末処理場施設平面図

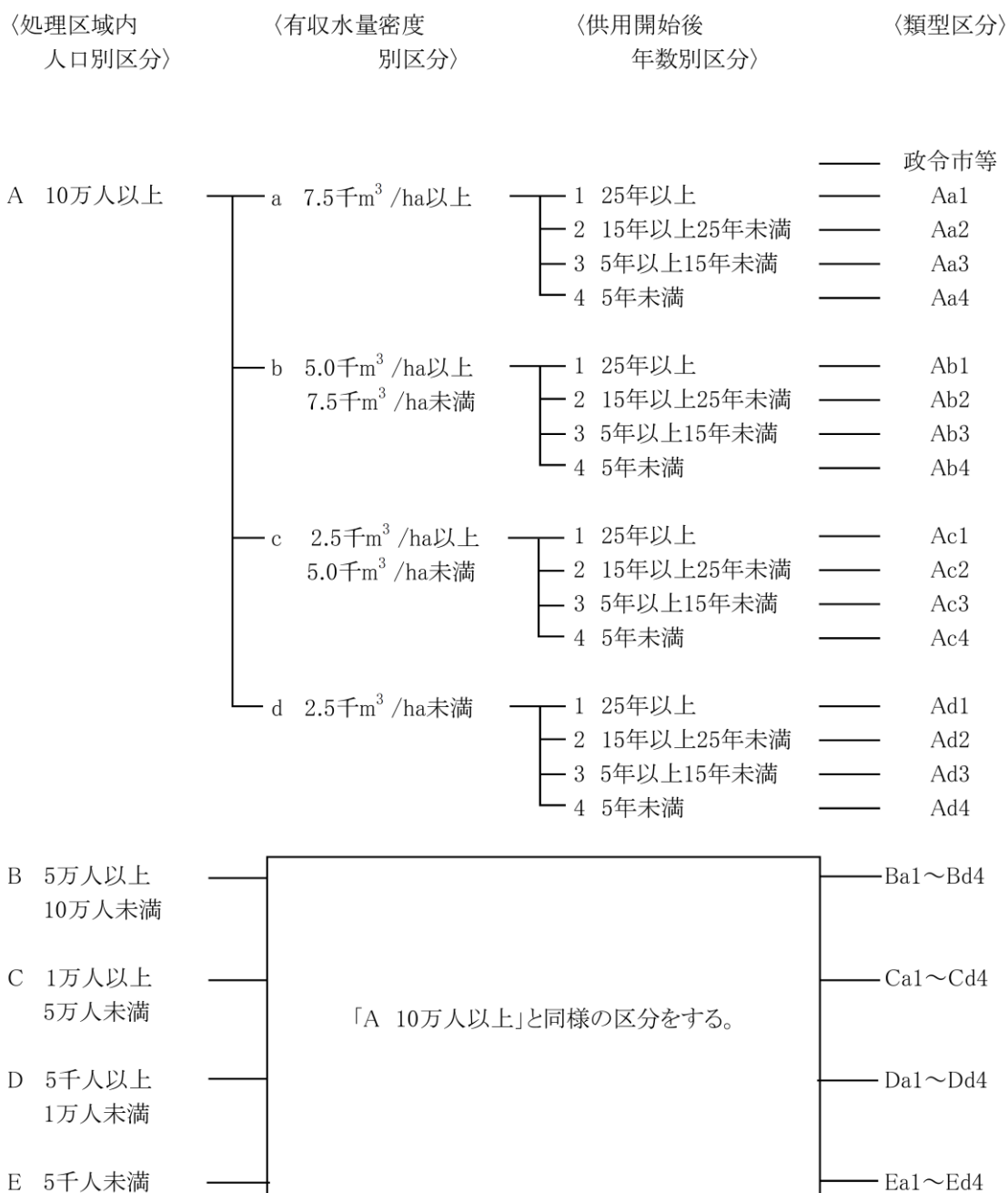
2.2.2 経営指標を用いた現状分析

本章では各経営指標を用いて、本町と類似団体を比較し、現状及び課題を整理しました。本町は令和5年より法適用化しているため、法適用の類似団体の5ヵ年（令和元年度～令和5年度）データを比較し、北海道内及び全国の平均値を用いて下水道事業の評価を行います。類似団体については、総務省より公表されている「下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」を用いました。

類似団体の分類については、「下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」で示されている処理区域内人口、有収水量密度、供用開始後年数より分類されます。本町の公共下水道事業は、処理区域内人口区分：5千人未満、有収水量密度区分：2.5千 m^3/ha 未満、供用開始年数：25年以上のためEd1に分類され、個別排水処理事業は、有収水量密度区分：2.5千 m^3/ha 未満、供用開始年数：15年以上25年未満のd2に分類されています。類型区分一覧を表2.1及び表2.2に示します。また、本町の類似団体として分類されている令和5年度時点の北海道内の市町村一覧を表2.3に示します。

評価方法については、施設の効率性、経営の効率性、財政状況の健全性に分けて評価を行いました。

表 2.1 公共下水道事業の類型区分一覧



出典：下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、趣旨 総務省

表 2.2 個別排水処理事業の類型区分一覧

〈有収水量密度別区分〉	〈供用開始後年数別区分〉	〈類型区分〉
a 7.5千m ³ /ha以上	<ul style="list-style-type: none"> 1 25年以上 2 15年以上25年未満 3 5年以上15年未満 4 5年未満 	<ul style="list-style-type: none"> — a1 — a2 — a3 — a4
b 5.0千m ³ /ha以上 7.5千m ³ /ha未満	<ul style="list-style-type: none"> 1 25年以上 2 15年以上25年未満 3 5年以上15年未満 4 5年未満 	<ul style="list-style-type: none"> — b1 — b2 — b3 — b4
c 2.5千m ³ /ha以上 5.0千m ³ /ha未満	<ul style="list-style-type: none"> 1 25年以上 2 15年以上25年未満 3 5年以上15年未満 4 5年未満 	<ul style="list-style-type: none"> — c1 — c2 — c3 — c4
d 2.5千m ³ /ha未満	<ul style="list-style-type: none"> 1 25年以上 2 15年以上25年未満 3 5年以上15年未満 4 5年未満 	<ul style="list-style-type: none"> — d1 — d2 — d3 — d4

出典：下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、趣旨 総務省

表 2.3 北海道内の類似団体一覧

公共下水道事業		個別排水処理事業	
類型区分	団体名	類型区分	団体名
Ed1	歌志内市	d2	美唄市
	奈井江町		登別市
	新十津川町		幌延町
	上川町		更別村
	増毛町		大樹町
	枝幸町		広尾町
	むかわ町		
	清水町		
	大樹町		
	広尾町		
	池田町		

2.2.3 公共下水道事業の現状分析

表 2.4 広尾町と類似団体との経営指標比較

経営指標		単位	広尾町	類似団体 (Ed1)									
				北海道					全国				
			R5	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
事業の概要	一般家庭使用料 (1ヶ月20m ³ あたり)	円	4,070	3,460	3,593	3,625	3,660	3,781	3,095	3,382	3,556	3,600	3,595
施設の効率性	有収率	%	96.3	65.5	64.1	69.5	71.1	77.4	82.9	86.8	87.7	88.7	87.0
	水洗化率	%	97.7	93.3	92.5	93.5	94.4	93.6	76.2	79.6	81.9	83.7	85.8
経営の効率性	使用料単価	円/m ³	192.23	167.21	171.26	175.15	176.52	184.43	150.05	167.48	175.22	179.58	179.50
	汚水処理原価	円/m ³	450.88	319.22	348.16	428.4	414.11	409.86	814.5	518.80	469.51	479.99	419.19
	経費回収率	%	42.60	52.65	49.13	43.45	45.16	46.67	37.52	49.80	50.92	48.99	50.35
	職員1人あたりの処理区域内人口	人/人	4,834	2,907	2,943	2,679	2,607	2,554	2,351	2,189	2,026	2,035	2,235
財政状態の健全性	総収支比率	%	118.4	103.6	104.5	105.4	104.8	111.7	109.9	104.4	104.1	106.5	109.3
	経常収支比率	%	119.0	103.3	104.3	105.5	104.9	111.6	110.5	104.8	104.6	106.1	109.2
	処理区域内人口1人あたりの企業債残高	千円/人	245	197	239	213	165	205	450	378	326	275	280

1) 事業の概要

① 一般家庭使用料（1ヶ月20m³あたり）

本町の一般家庭使用料は、同類型団体の北海道平均及び全国平均を上回っています。北海道は、全国と比較して人口密度が低く、1人あたりの管路延長が長いことで一般家庭使用料が高い傾向を示しています。

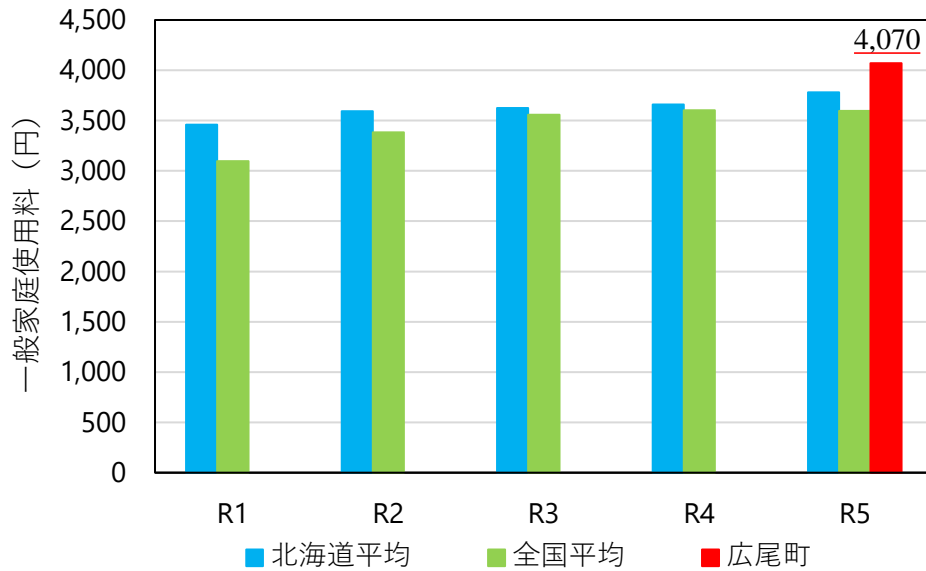


図 2.3 一般家庭使用料

2) 施設の効率性

① 有収率

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合です。

本町の有収率は、同類型団体の北海道平均及び全国平均を上回っています。有収率が高い場合、使用料として徴収対象とならない不明水が少なく、効率的です。今後、老朽化によって不明水が増加する可能性があるため、計画的な改築事業が必要になります。

$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

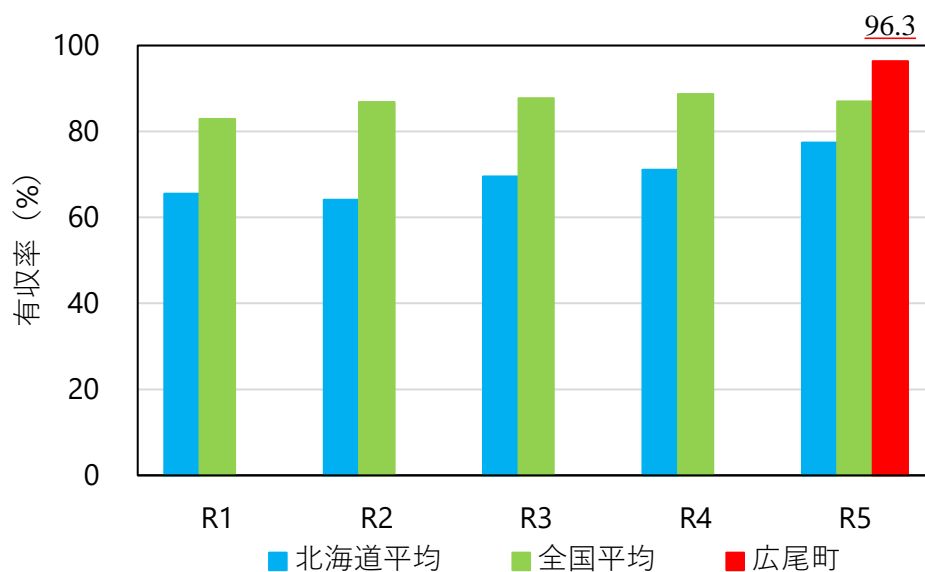


図 2.4 有収率

② 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口割合です。

本町の水洗化率は、97.7%と北海道及び全国平均を上回っています。供用開始から経過しているからではなく、啓蒙活動等を積極的に行ってきた結果として高くなっていると考えられます。

$$\text{水洗化率(\%)} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

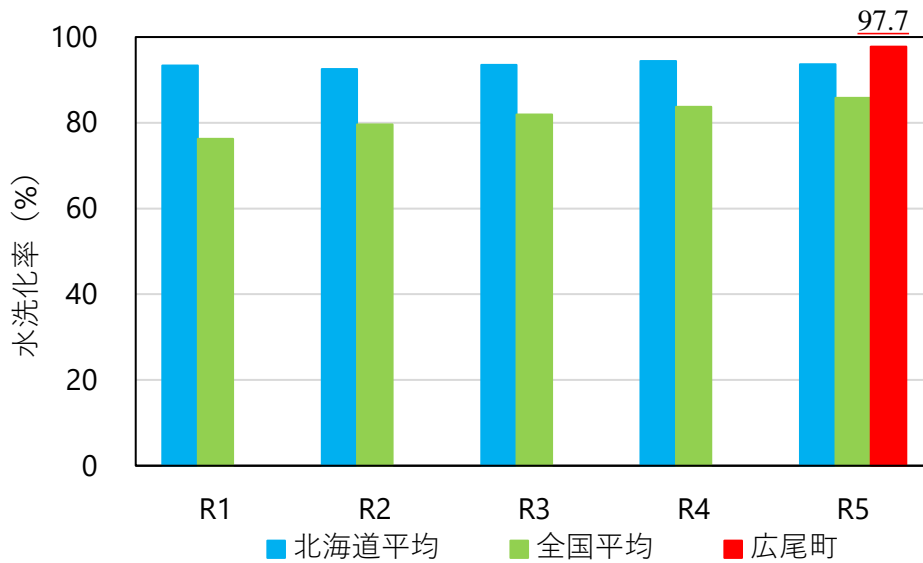


図 2.5 水洗化率

3) 経営の効率性

① 使用料単価

有収水量 1m^3 あたりの使用料収入を示しています。

本町の使用料単価は北海道及び全国平均を上回っているため、他の市町と比較して少ない有収水量で汚水処理を賄うことが可能です。

$$\text{使用料単価}(\text{円}/\text{m}^3) = \frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

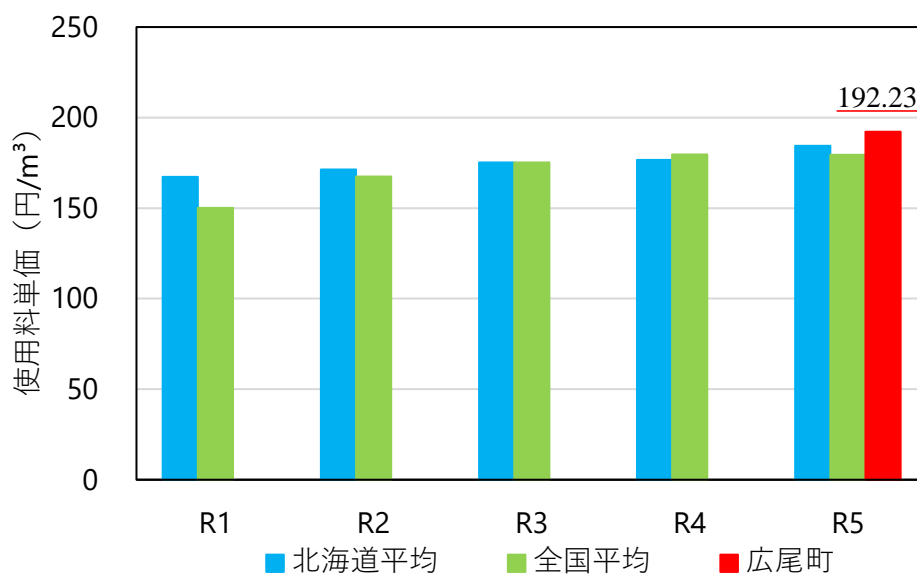


図 2.6 使用料単価

② 汚水処理原価

有収水量 1m³あたりの汚水処理費であり、その水準を示しています。

本町の汚水処理原価は、全国平均を上回っていますが、北海道平均と比較して同程度です。汚水処理原価は動力費や薬品費等の維持管理費と減価償却費等の資本費に分けられます。汚水処理原価を抑制するために適切な維持管理を行い、薬品の使用量を縮減する等のより効率的な維持管理に取り組む必要があります。

$$\text{汚水処理原価(円/m}^3\text{)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

※汚水処理費=汚水に係る維持管理費+資本費

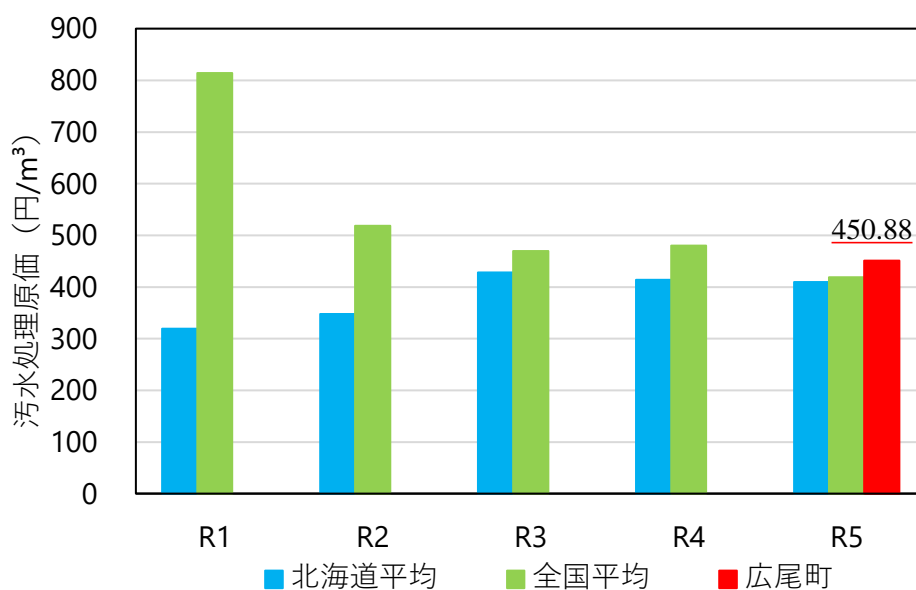


図 2.7 汚水処理原価

③ 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の程度を示しています。

本町は、同類型団体の北海道及び全国平均を下回っています。また、経費回収率が100%を下回っているため、使用料収入のみでは汚水処理に係る費用を賄えていない状態です。そのため、効率的な運転による汚水処理費の削減または適正な使用料収入の確保が必要となります。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

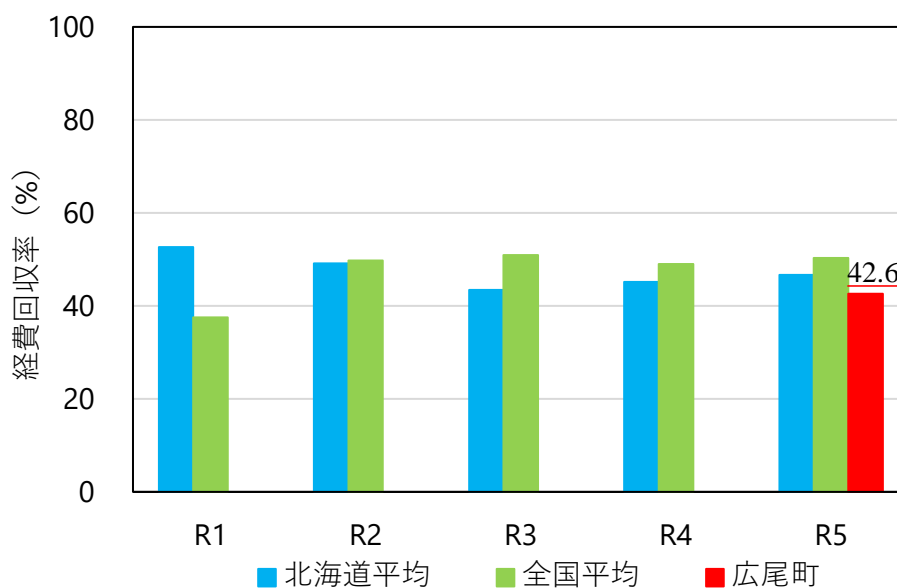


図 2.8 経費回収率

④ 職員 1 人あたりの処理区域内人口

職員 1 人あたりの処理区域内人口は、職員 1 人あたりの業務量等の状況を示しています。

本町は、北海道及び全国平均を大きく上回っており、1 人当たりの負担が大きい状況です。供用開始より最も長く期間が経過している類型団体に分類されています。今後施設の老朽化に伴い、改築事業等の業務量増加が見込まれるため、職員の確保が必要です。

$$\text{職員 1 人あたりの処理区域内人口(人/人)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$$

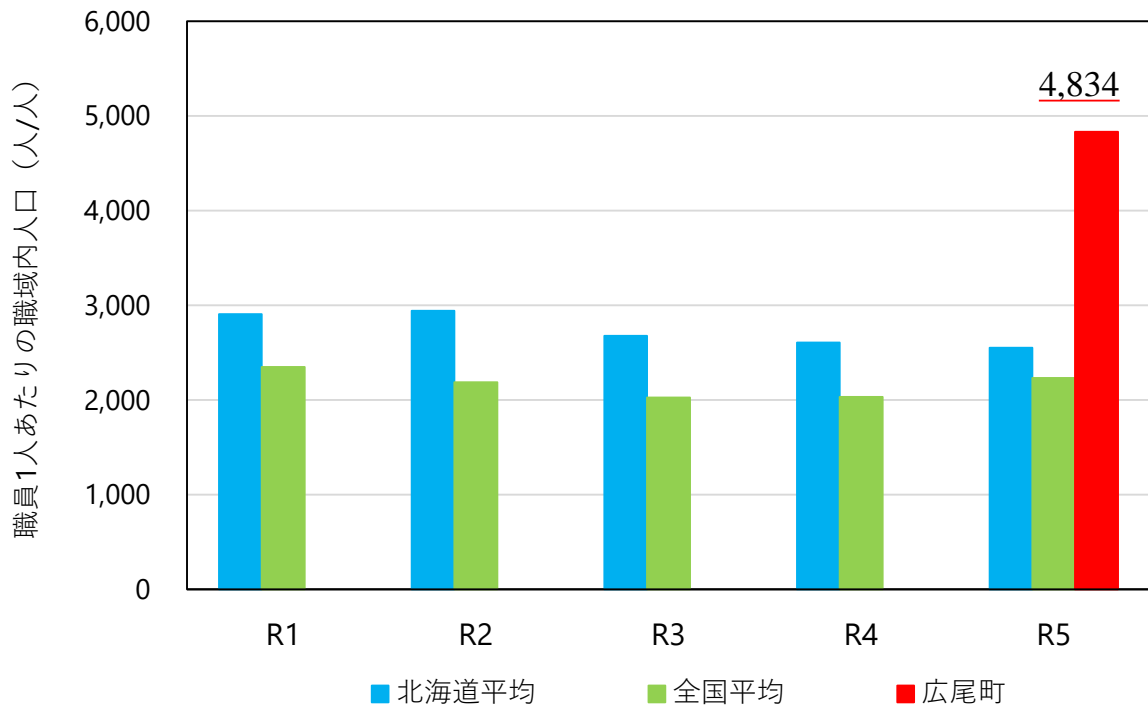


図 2.9 職員 1 人あたりの処理区域内人口

4) 財政状態の健全性

① 総収支比率

総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示します。

本町は、北海道及び全国平均値よりも上回っており、100%以上となっているため、総収支は黒字となっています。

$$\text{総収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

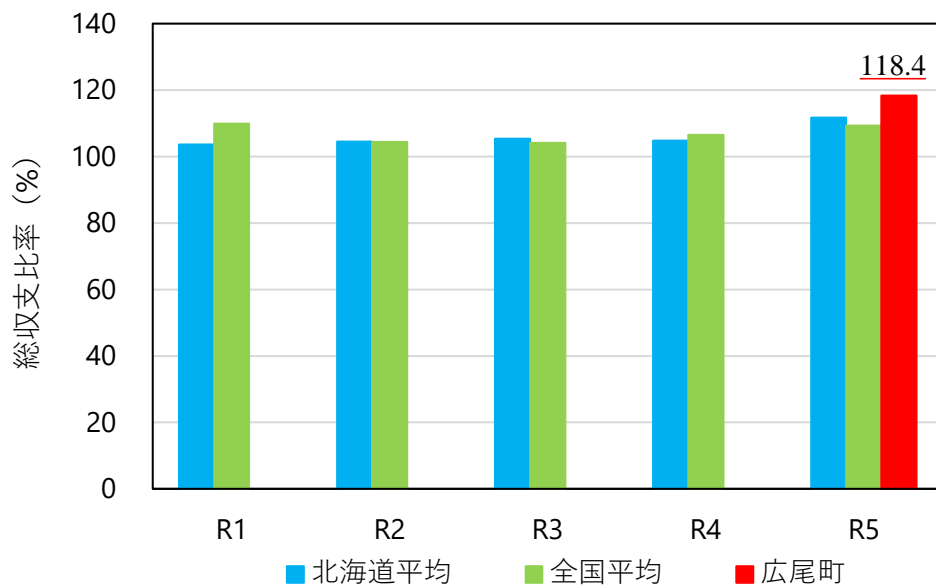


図 2.10 総収支比率

② 経常収支比率

経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示しています。料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払い利息等の費用をどの程度蓄えているかを表す指標です。

本町は、北海道及び全国平均よりも上回っており、100%以上となっているため、経常収支は黒字となっています。経常収支は黒字となっているが、経費回収率が100%を下回っているため、使用料収入だけでなく一般会計からの繰入金を経常収益として見込んでいる状態です。経常収支を黒字に保ちながら、一般会計繰入金を低減していく必要があります。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

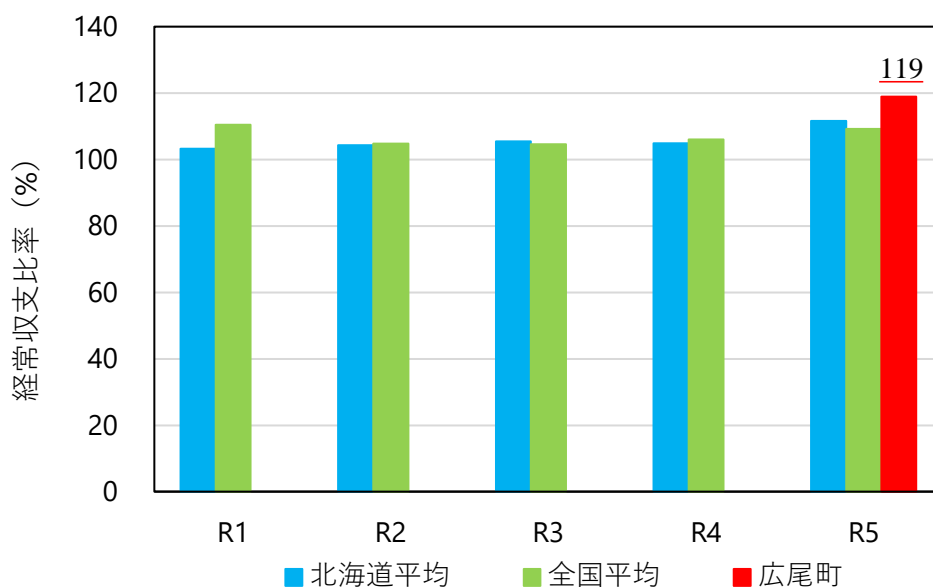


図 2.11 経常収支比率

③ 処理区域内人口 1 人あたりの企業債残高

本町が借り入れた企業債を処理区域内人口の 1 人あたりが負担している金額を示しています。本町は、全国平均を下回っているが、北海道平均は上回っている状況です。

$$\text{処理区域内人口 1 人あたりの企業債残高 (千円/人)} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{現在処理区域内人口}}$$

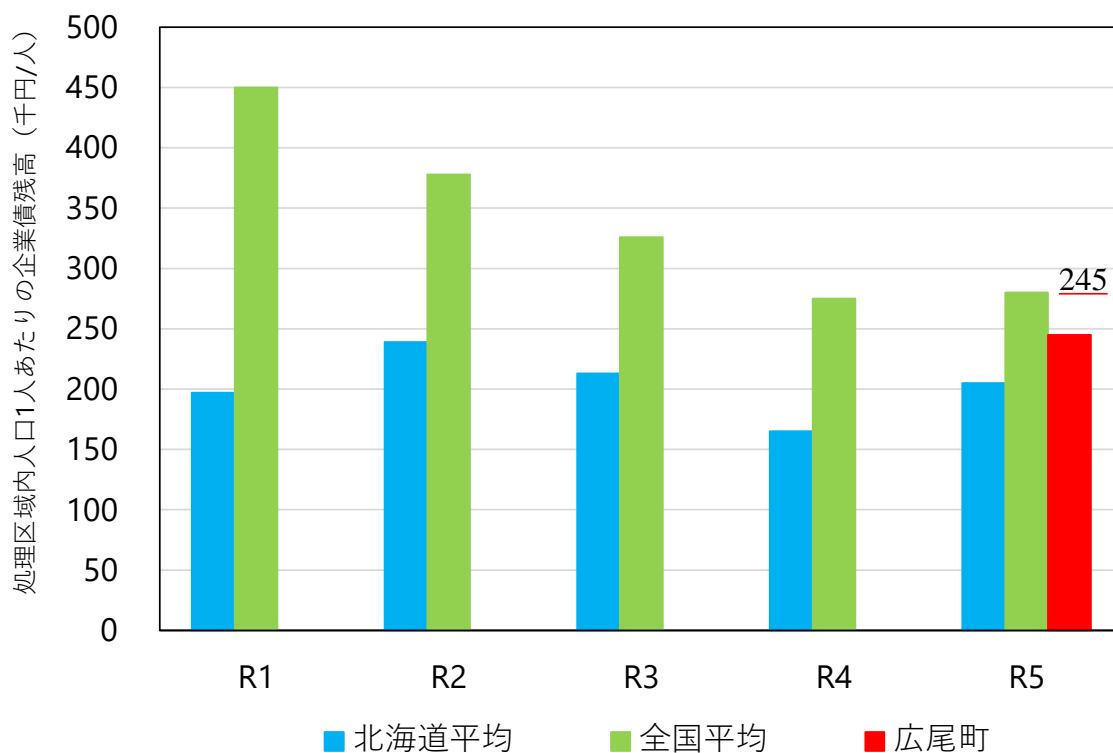


図 2.12 処理区域内人口 1 人あたりの企業債残高

5) 公共下水道事業の課題及び対策

以上までの公共下水道の現状を踏まえて、課題及び対策を示します。

課題

- ・ 汚水処理原価の増加（施設老朽化による修繕費や更新費用、維持管理費）
- ・ 経費回収率の低下

対策

- ・ 動力費や薬品費等を抑制した効率的な維持管理
- ・ 使用料の検討
- ・ スtockマネジメント計画に基づく適正な投資事業

2.2.4 個別排水処理事業の現状分析

表 2.5 広尾町と類似団体との経営指標比較

経営指標		単位	広尾町	類似団体(d2)									
				北海道					全国				
				R5	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4
事業の概要	一般家庭使用料 (1ヶ月20m ³ あたり)	円	3,960	4,127	3,863	2,910	3,642	4,073	3,421	3,415	3,300	3,466	3,600
施設の効率性	有収率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100.0
	水洗化率	%	100	91.4	94	93.9	94.4	83.9	93.3	97.3	97.2	97.6	94.7
経営の効率性	使用料単価	円/m ³	170.79	159.24	158.71	152.04	152.99	175.14	161.73	176.13	170.99	171.94	179.67
	汚水処理原価	円/m ³	657.51	463.52	469.54	491.1	554.01	612.56	558.38	515.00	524.25	550.12	614.21
	経費回収率	%	26.00	34.43	34.23	31.45	28.43	29.13	32.15	42.23	35.20	34.80	37.78
	職員1人あたりの処理区域内人口	人/人	0	0	620	728	722	0	97	92	120	137	0
財政状態の健全性	総収支比率	%	125.1	87.2	91.2	111.2	93.9	103.4	89.2	101.6	102.6	100.9	103.8
	経常収支比率	%	125.1	87.4	90.6	111.2	93.7	103.9	91	102.7	102.6	100.9	104
	処理区域内人口1人あたりの企業債残高	千円/人	299	251	259	247	245	229	274	271	249	220	211

1) 事業の概要

① 一般家庭使用料（1ヶ月20m³あたり）

本町の一般家庭使用料は、同類型団体の全国平均を上回っているが、令和5年度の北海道平均を下回っています。

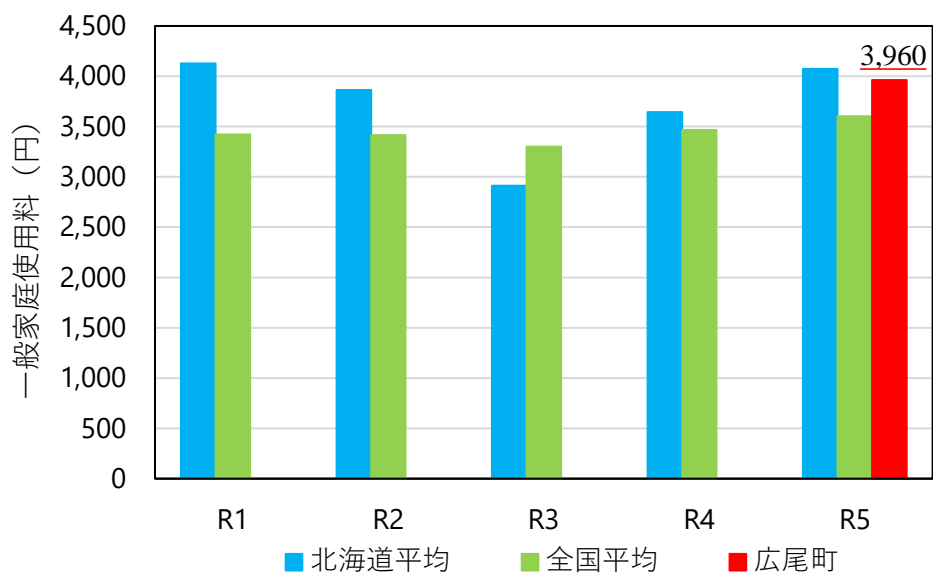


図 2.13 一般家庭使用料

2) 施設の効率性

① 有収率

個別排水処理事業は、各住宅に合併処理浄化槽を設置し処理を行う事業であり、回収車により貯めているすべてのし尿を回収します。そのため、有収率は、北海道及び全国平均と同じく 100% となっています。

$$\text{有収率}(\%) = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

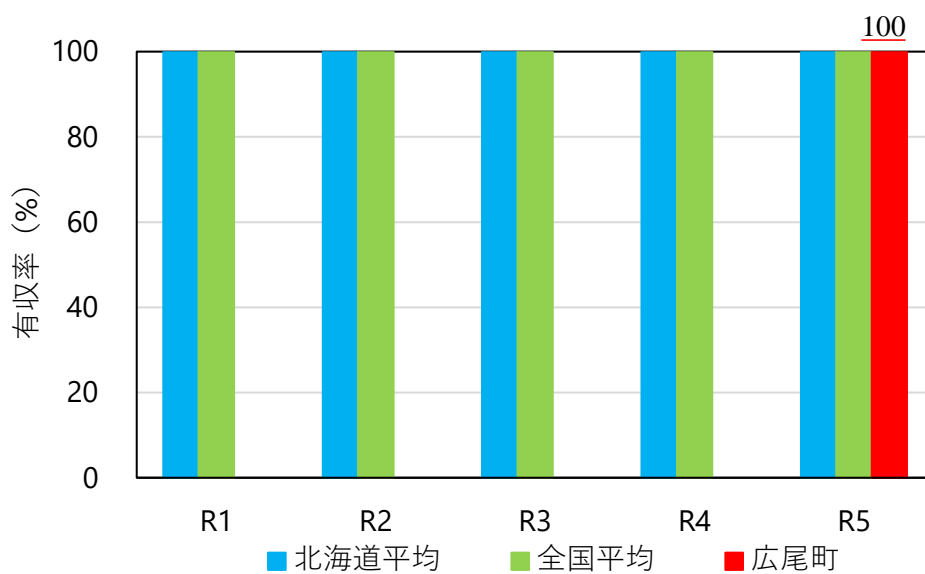


図 2.14 有収率

② 水洗化率

水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口割合です。同類型団体の北海道及び全国平均よりも上回っており、水洗化率は100%です。

$$\text{水洗化率(\%)} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

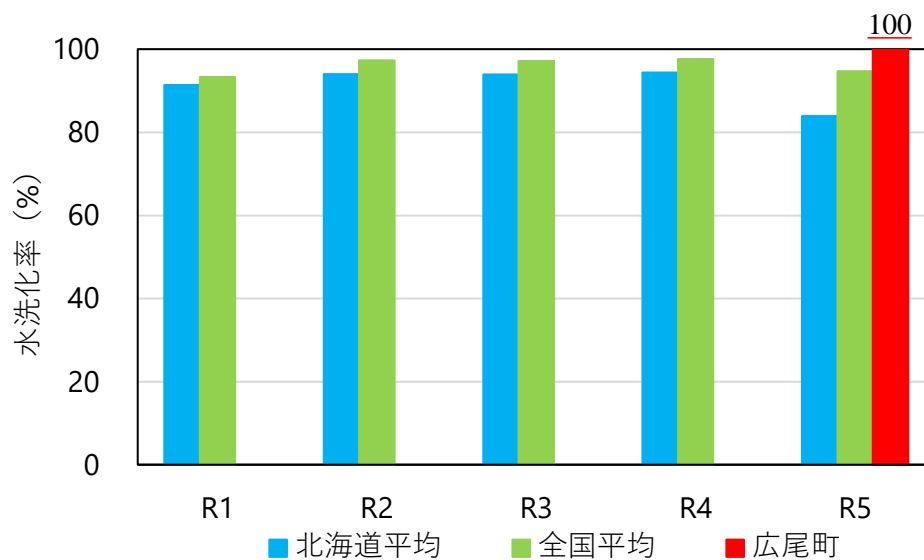


図 2.15 水洗化率

3) 経営の効率性

① 使用料単価

有収水量 1m^3 あたりの使用料収入を示しています。

本町の使用料単価は、令和 5 年度の北海道及び全国平均を下回っているため、他の市町村と比較して使用料単価が低いといえます。

$$\text{使用料単価}(\text{円}/\text{m}^3) = \frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

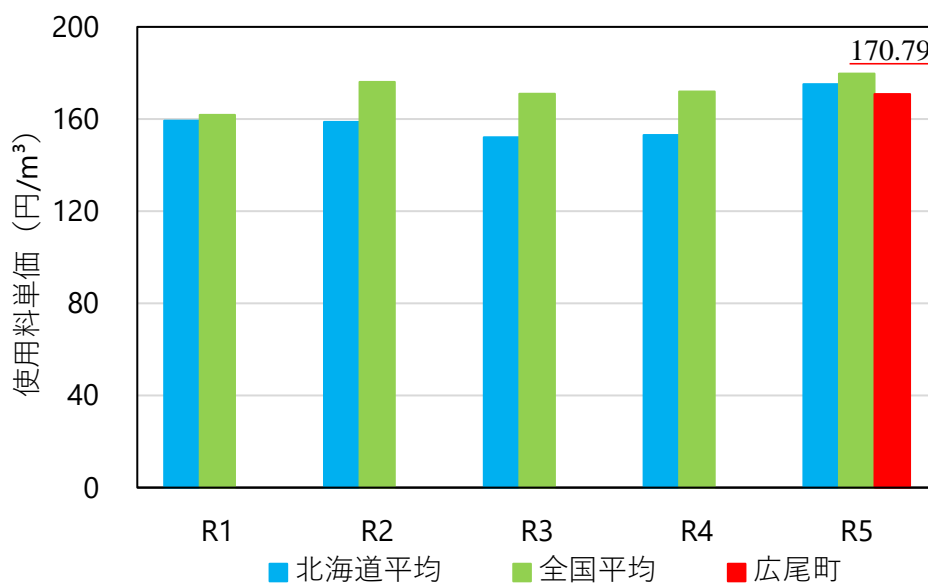


図 2.16 使用料単価

② 汚水処理原価

有収水量 1m³あたりの汚水処理費であり、その水準を示しています。

本町の汚水処理原価は、北海道及び全国平均を上回っています。本町は、同類型団体の市町村と比較して多くの汚水処理費用で汚水処理を行っています。そのため、費用の削減に向けた取組を実施していくことが重要になります。

$$\text{汚水処理原価(円/m}^3\text{)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

※汚水処理費=汚水に係る維持管理費+資本費

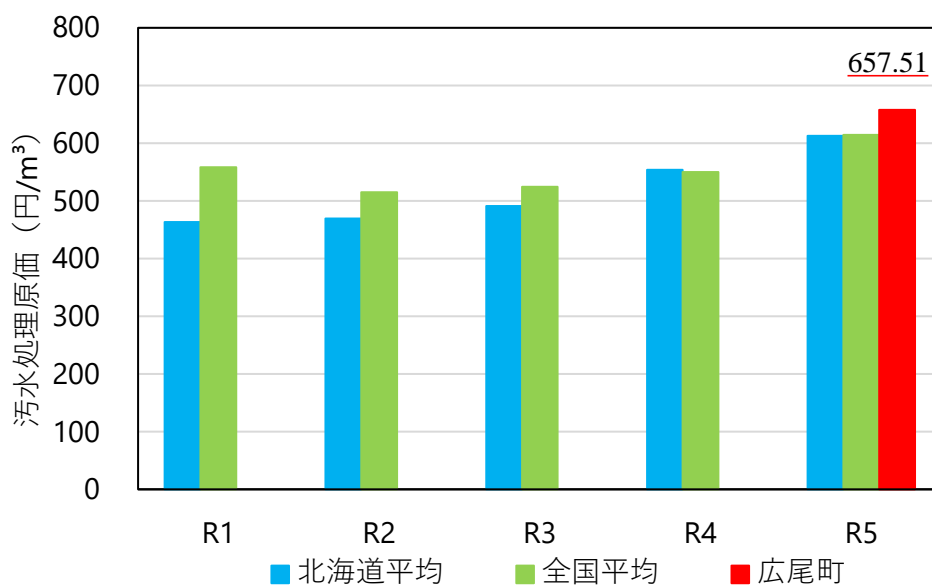


図 2.17 汚水処理原価

③ 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の程度を示しています。

本町は、同類型団体の北海道及び全国平均を下回っています。経費回収率が同類型団体よりも低く、使用料収入で汚水処理費用を賄えていない状況です。経費回収率が100%を下回っているため、使用料収入の改定または汚水処理費の抑制を行い、経費回収率の改善に取り組む必要があります。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

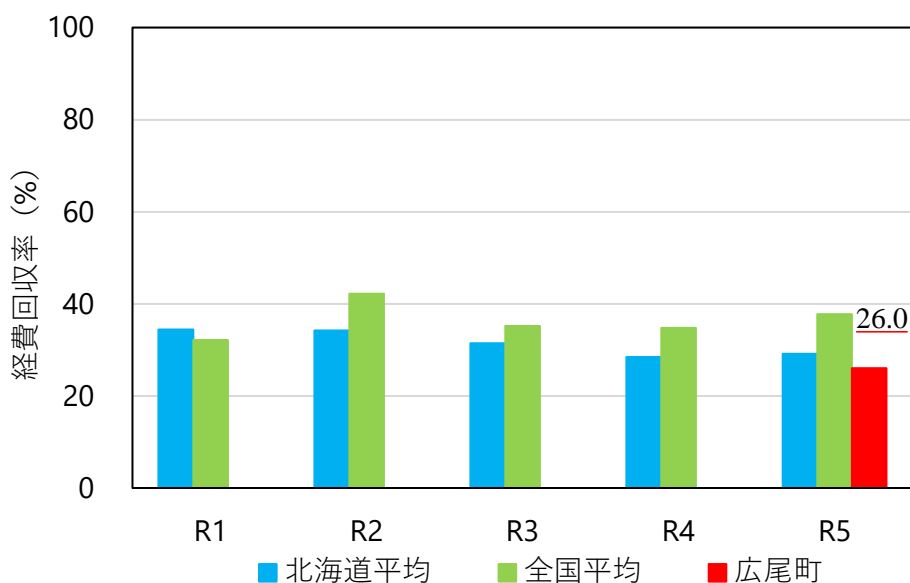


図 2.18 経費回収率

④ 職員 1 人あたりの処理区域内人口

職員 1 人あたりの処理区域内人口は、職員 1 人あたりの業務量等の状況を示しています。

本町は、公共下水道事業と兼務している状況のため、0 となっている。職員 1 名が 2 事業を兼務している状況となっており、個別排水処理事業の適切な管理が困難となるため、職員の確保が必要です。

$$\text{職員 1 人あたりの処理区域内人口(人/人)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$$

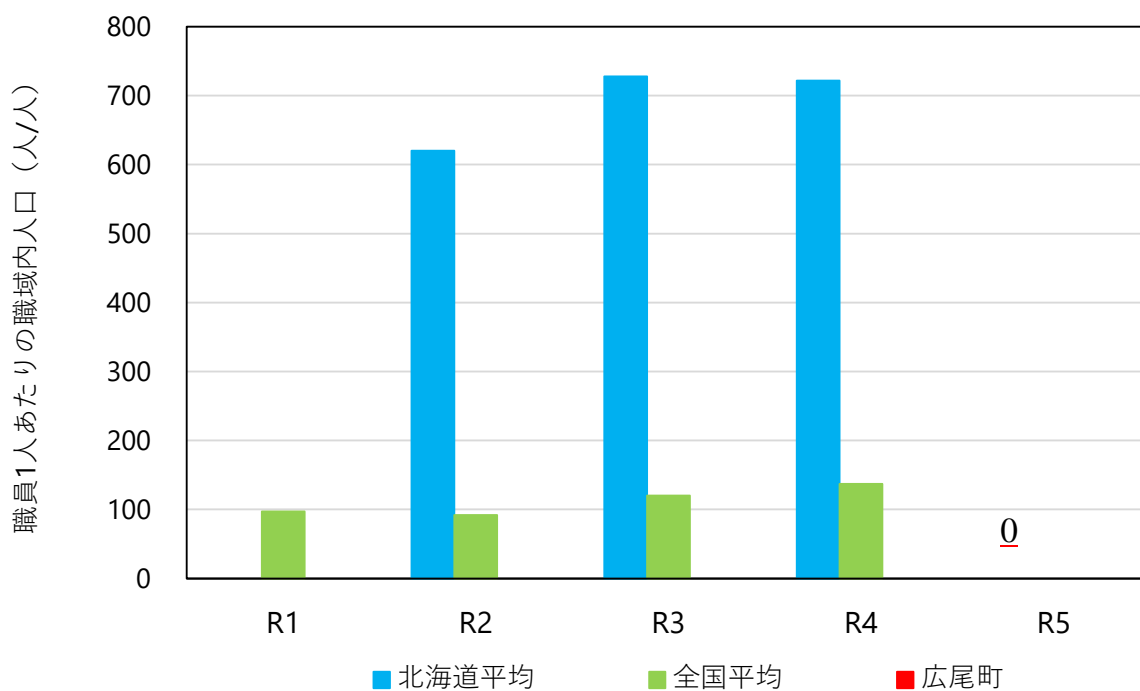


図 2.19 職員 1 人あたりの処理区域内人口

4) 財政状態の健全性

① 総収支比率

総収益と総費用の比率を表したものであり、100%未満であると総収支が赤字であることを示しています。

本町は、北海道及び全国平均よりも上回っており、100%以上となっているため、総収支は黒字となっています。

$$\text{総収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

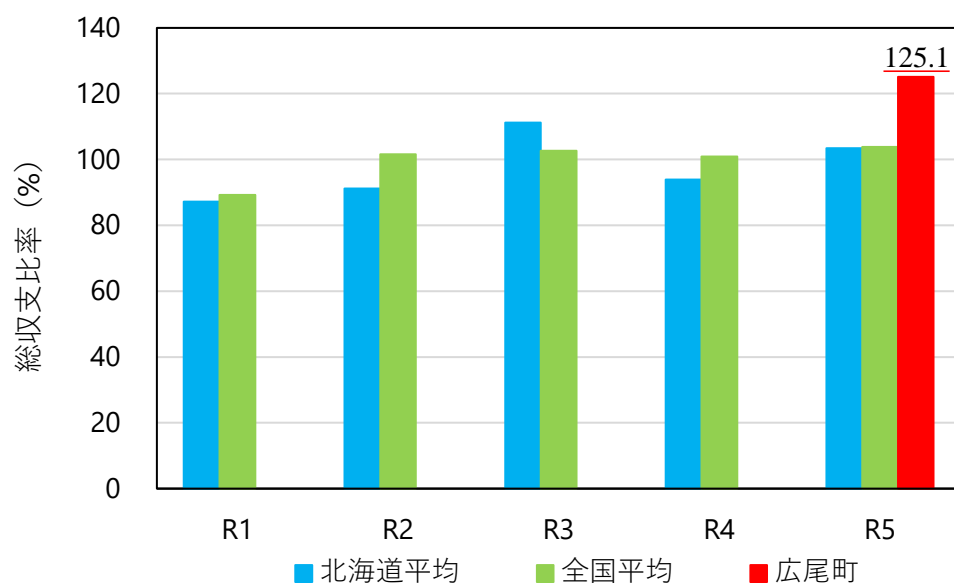


図 2.20 総収支比率

② 経常収支比率

経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示しています。

本町は、北海道及び全国平均と比較して高くなっています。北海道平均は、経常収支が赤字となっている年度も存在しているが、本町は黒字となっています。しかし、経費回収率は、100%を下回っており、経常収支比率は一般会計繰入金を経常収益として見込んでいる状態であるため経費回収率を改善し、一般会計繰入金等の抑制に取り組む必要があります。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

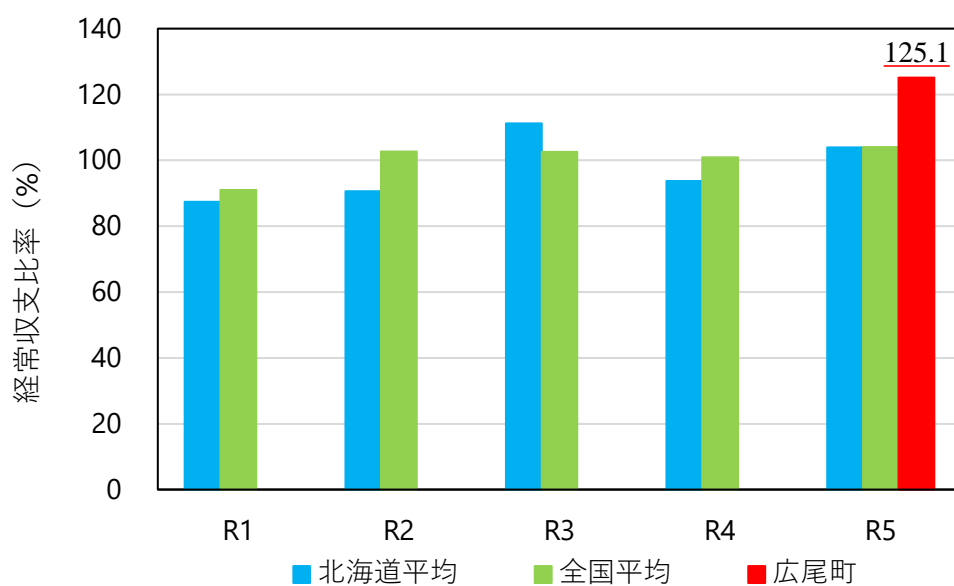


図 2.21 経常収支比率

③ 処理区域内人口1人あたりの企業債残高

本町が借り入れた企業債を処理区域内人口の1人当たりが負担している金額を示しています。

本町は、北海道及び全国平均を上回っている。供用開始時より毎年、浄化槽の設置を行っており、合併浄化槽の設置を推進していることから同類型団体より企業債残高が高くなっていると考えられます。

$$\text{処理区域内人口1人あたりの企業債残高 (千円/人)} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{現在処理区域内人口}}$$

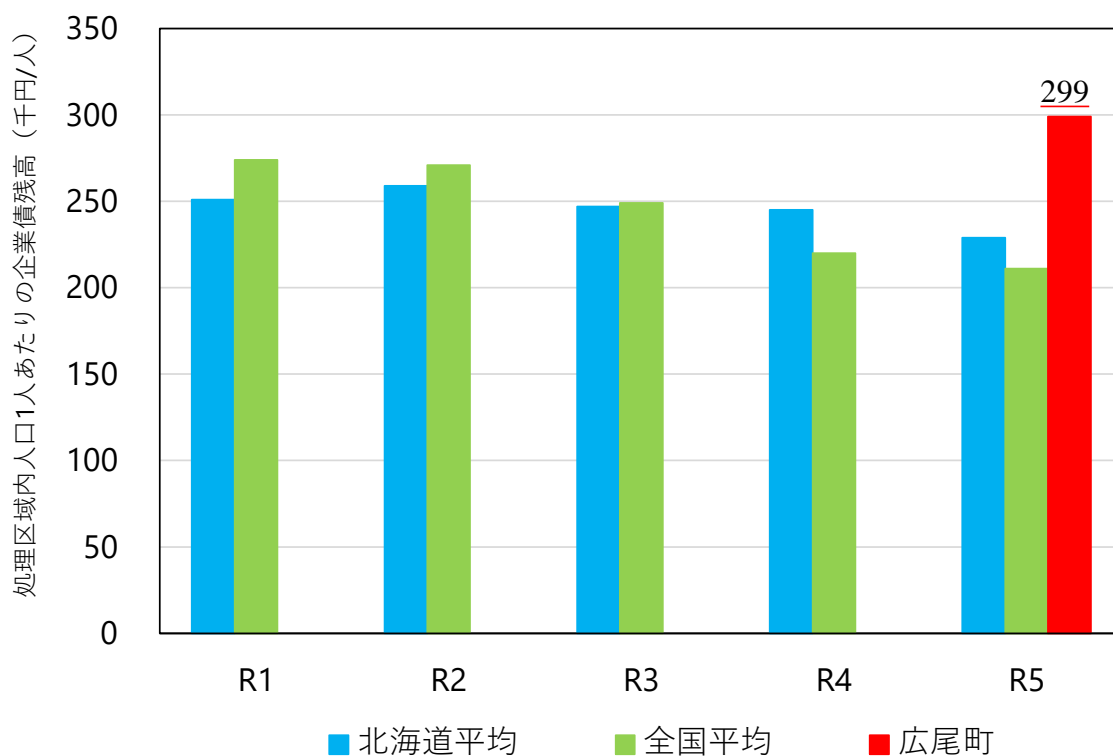


図 2.22 処理区域内人口1人あたりの企業債残高

5) 個別排水処理事業の課題及び対策

以上までの個別排水処理事業の現状を踏まえて、課題及び対策を示します。

課題

- ・職員 1 人あたりの処理区域内人口（浄化槽基数増加による業務量の増加）
- ・経費回収率（低い経費回収率）

対策

- ・職員の確保
- ・使用料の検討、適切な投資計画

2.2.5 その他下水道等事業の現状

a) 下水道使用料料金体系

本町では、公共下水道事業と個別排水処理事業の2事業で料金体系を分けています。算定の基礎となる汚水量について、公共下水道事業は水道使用量を排除汚水量として算定しています。個別排水処理事業は、合併浄化槽の規模に応じて使用料を設定しています。2事業の使用料料金体系を表2.6及び表2.7に示します。

表 2.6 広尾町における下水道使用料料金体系

下水道使用料金表（1か月あたり）			
区分	基本水量	基本料金	超過料金
一般の汚水	5立方メートルまで	1,100円	198円

表 2.7 広尾町における個別排水使用料料金体系

浄化槽の規模	使用料（月額）
5人槽	4,290円
7人槽	5,060円
10人槽	6,270円
11人槽以上	10人槽の使用料に1人槽増すごとに330円を加算した額

出典：広尾町 HP

b) 組織の状況

本町は令和6年4月1日現在、上下水道施設係は3人、上下水道業務係は2人が所属しており、公共下水道事業及び個別排水処理事業を運営しています。

令和7年度現在の建設水道課内の機構は図2.23のとおりです。

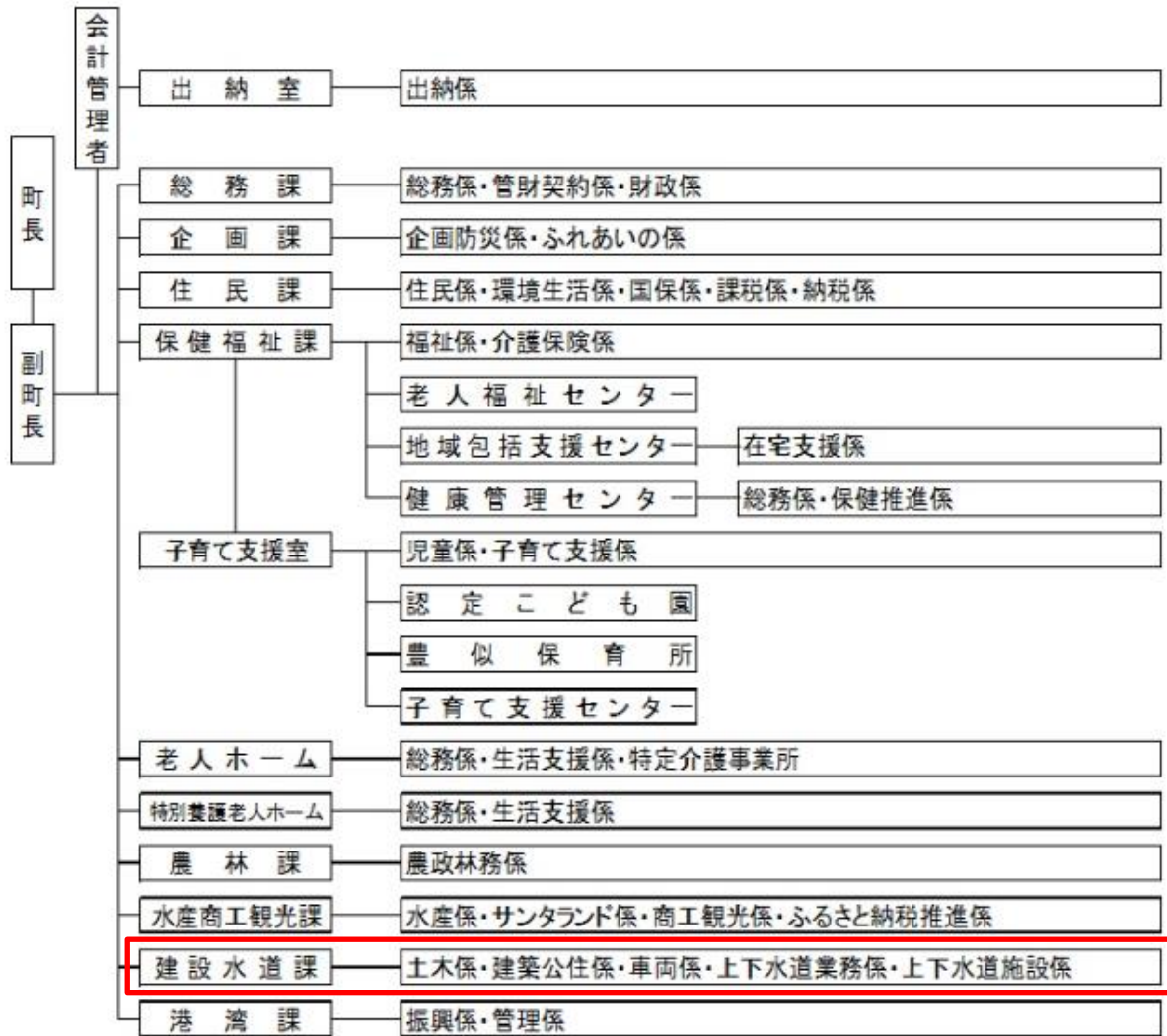


図 2.23 広尾町における建設水道課の機構

出典：広尾町機構図（令和7年度現在）より一部抜粋

c) 民間活力の活用状況

「4.2.3 維持管理費（固定費）の設定」に後述するとおり、下水道処理施設の維持管理、管渠清掃や汚泥運搬・処分業務を民間業者に委託しています。

d) 広域化・共同化・最適化の状況

本町では、広域化・共同化・最適化について現在未実施となっています。

第3章. 基本方針

3.1 基本方針の設定

令和3年度に策定した「第6次広尾町まちづくり推進総合計画」では、本町の将来像として「海・山・川が織りなす、希望が灯るサンタランド・ひろお」と定められています。この将来像を実現するために、まちづくりの基本目標として以下の5つの基本目標が定められています。

基本目標1：豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり

基本目標2：住み慣れた地域で安心して暮らせる支え合いのまちづくり

基本目標3：豊かな心を育み文化を高めるまちづくり

基本目標4：住みやすさが感じられるまちづくり

基本目標5：次世代に引き継ぐことができるまちづくり

上記の目標のうち、下水道等事業は基本目標4に位置付けられています。このため、本経営戦略においては上位計画である総合計画に基づいて、基本方針として「住みやすさが感じられるまちづくり」の実現を目指します。

第4章. 投資・財政計画

4.1 投資計画

投資計画では、大別して、①機電工事、②その他（計画等）を見込んでいます。なお、事業区分として以下のとおり設定しています。計画期間内における投資計画を表 4.1 及び表 4.2 に示します。表中の区分（3条、4条）につきましては、会計上3条予算（収益的収支）もしくは4条（資本的収支）のどちらで見込むかを表しています。公共下水道事業では、ストックマネジメント計画に基づき、施設の修繕・改築に係る投資を予定しています。また、個別排水処理事業では、合併浄化槽の整備に係る投資を予定しています。図 4.1 に計画期間10年分の総事業費、図 4.2 に計画期間50年分の総事業費を示します。令和10年度に約3億円の機器更新工事を予定しています。そのため、不測の事態に備え、十分な現金預金を確保しておく必要があるといえます。

- ・「補助」…国庫補助金交付金対象事業
- ・「単独」…交付対象外の起債対象事業
- ・「純単」…起債対象外事業（単独費のみ）

4.1.1 機電工事

広尾下水終末処理場における工事を見込んでいます。

4.1.2 その他（計画等）

下水道全体計画及び事業計画の策定・改定を定期的に設定しています。

表 4.1 【公共】投資計画（計画期間 10 年分）

（単位：千円）

施設区分	項目	種別	排除区分	区分※	事業区分	事業内容	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	
							R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
処理場 (機電)	ストックマネジメント計画に 基づいた施設の改築・更新 (老朽化対策)	工事費	汚水	4条	補助	機器更新工事	200,000	150,000	300,000	80,000	100,000	154,000	154,000	154,000	154,000	154,000	
		工事費	汚水	4条	補助	物価調査	0	4,000	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	0
		工事費	汚水	4条	補助	実施設計	0	0	0	6,000	0	0	0	0	0	0	0
その他	下水道事業計画等	委託料	汚水	3条	補助	公共下水道事業計画・全体計画変更	0	0	0	8,000	0	0	0	0	8,000	0	
		委託料	汚水	3条	補助	ストックマネジメント計画変更			15,000					15,000			
		委託料	汚水	3条	純単	経営戦略改定	0	0	0	0	5,000	0	0	0	0	0	5,000
計				3条			0	0	15,000	8,000	5,000	0	0	15,000	8,000	5,000	
				4条			200,000	154,000	302,000	86,000	102,000	154,000	154,000	154,000	154,000	154,000	
総事業費				合計			200,000	154,000	317,000	94,000	107,000	154,000	154,000	169,000	162,000	159,000	
企業債							90,000	69,300	135,900	38,700	45,900	69,300	69,300	69,300	69,300	69,300	
補助金							110,000	84,700	173,600	51,300	56,100	84,700	84,700	92,200	88,700	84,700	
内部留保資金							0	0	7,500	4,000	5,000	0	0	7,500	4,000	5,000	

表 4.2 【個排】投資計画（計画期間 10 年分）

（単位：千円）

施設区分	項目	種別	排除区分	区分※	事業区分	事業内容	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
							R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
管きよ	施設の改築・更新 (老朽化対策)	工事費	汚水	4条	単独	浄化槽整備工事	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
計				3条			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				4条			10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
総事業費				合計			10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
企業債							12,500	7,065	7,065	7,065	7,065	7,065	7,065	7,065	7,065	7,065
補助金							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内部留保資金							0	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935

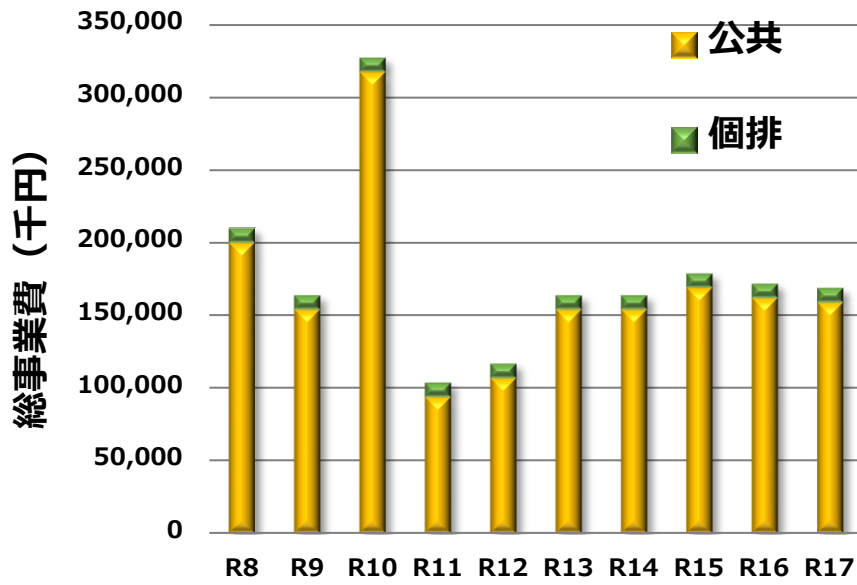


図 4.1 投資計画概算事業費 10 年予測

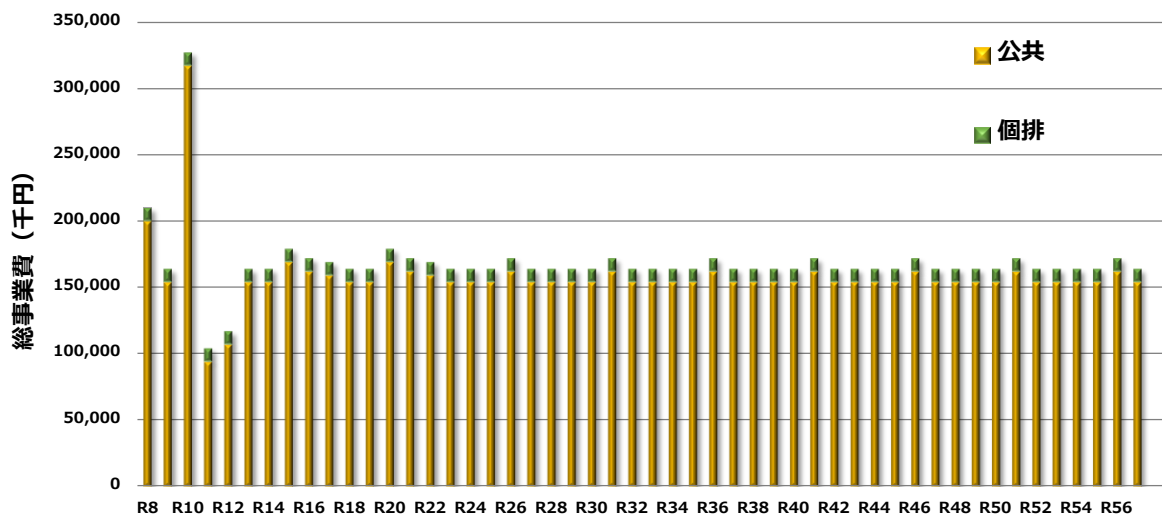


図 4.2 投資計画概算事業費 50 年予測

4.2 財政計画算定条件

4.2.1 下水道使用料収入の将来推計

施設・設備投資の見通しに対して、この投資のために投入できる財源の見通しをたてます。

試算に際して、以下条件のもとで行った処理区域内人口と年間有収水量の各事業の推移予測を図 4.3 に示します。処理区域内人口の減少に伴い有収水量は減少し、使用料収入も大幅に減少していくと予想されます。

- ・ 行政人口：
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）公表の、本町における推計データを基に、将来推計人口を推移させています。なお、社人研にて推計値が算定されていない年度については、線形補間により人口設定しています。
- ・ 下水道普及率：
令和 6 年度の実績値 80.7%から 10 年間で 83.0%まで向上させることを目標としています。
- ・ 処理区域内人口：行政人口に令和 6 年度の下水道普及率を乗じて推移させています。
- ・ 汚水処理水量：
令和 5 年度及び令和 6 年度の実績値を用いて平均値を算出し、汚水処理水量と処理区域内人口の比率を、当年の処理区域内人口を推計値に乗じて算出しています。
- ・ 年間有収水量：
令和 6 年度における有収率と当年の汚水処理水量推計値を乗じて推移させています。
- ・ 使用料収入：有収水量に使用料単価を乗じて推移させています。

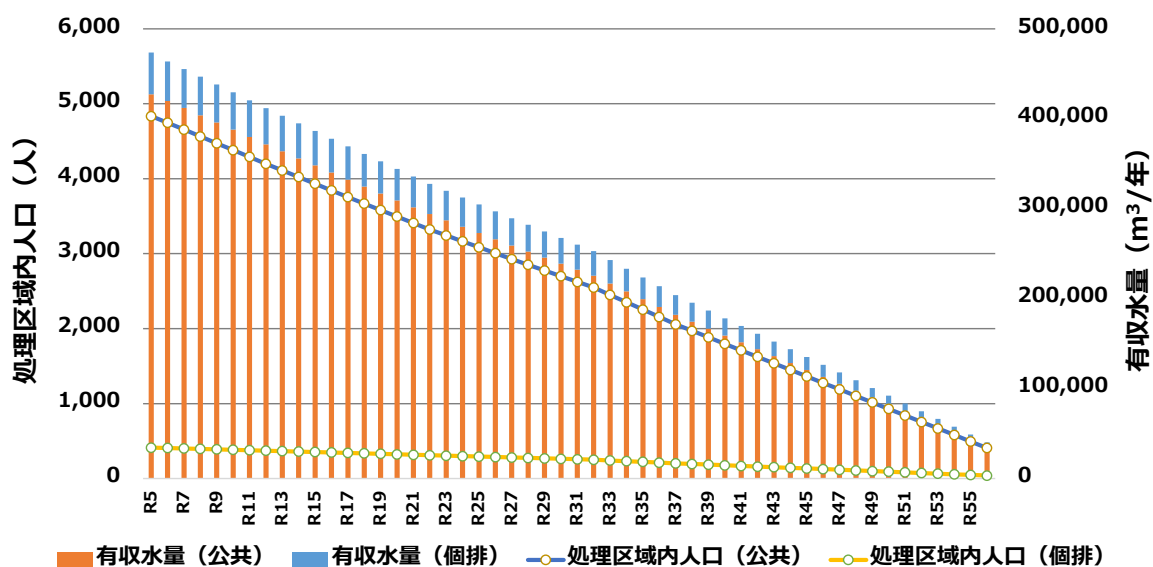


図 4.3 処理区域内人口と年間有収水量の推移予測

その他の詳細な試算条件については後述します。

4.2.2 一般会計基準内繰入金の将来推計

一般会計からの基準内繰入金は、各項目以下のとおり推計しました。なお、以降の財政シミュレーションにおいて、基準内繰入金をもってしても収支均衡が図れない場合、基準外繰入金を別途見込むこととしています。

表 4.3 一般会計繰入金の設定条件

一般会計繰入金項目		事業項目	設定基準
3条	分流式下水道等に要する経費	公共排水 処理事業	充当可能額全額を見込む。
	過疎債償還分		過疎債元利償還金に0.7を乗じた金額
	分流式下水道等に要する経費	個別排水 処理事業	充当可能額全額を見込む。
4条	個別排水処理施設整備事業に 要する経費	個別排水 処理事業	個別排水処理施設整備事業の建設改良費の 30%を見込む。

4.2.3 維持管理費（固定費）の設定

下水道等事業において固定費として計上すべき毎年発生する維持管理費（管渠清掃、施設管理等に係る費用）について、表 4.4 のとおり令和 7 年度予算における委託料から、固定費を抽出し将来推計で計上しました。

表 4.4 令和 7 年度予算における委託料内訳及び固定費の設定値

(単位:円)

R7予算ベース		公共	個別排水	固定費/別途計上
管渠費	管渠清掃	1,356,000	0	固定費
管渠費	汚泥運搬・処分	132,000	0	固定費
処理場費	消防設備、電気設備点検委託料	397,000	0	固定費
処理場費	維持管理委託料	41,338,000	0	固定費
処理場費	汚泥分析委託料	1,661,000	0	固定費
処理場費	機器情報システム保守委託料	550,000	0	固定費
公共下水道管理費	下水道台帳図修正委託料	3,014,000	0	固定費
総係費	受益者負担金システム保守管理委託料	93,000	0	固定費
総係費	企業会計システム保守管理委託料	462,000	0	固定費
個別排水管理費	維持管理委託料	0	13,498,000	固定費
個別排水管理費	料金システム保守管理委託料	0	93,000	固定費
維持管理費（固定費）合計（円）		49,003,000	13,591,000	
維持管理費（固定費）合計（千円）		49,003	13,591	
事業別維持管理費（固定費）割合		0.7829	0.2171	

4.2.4 単価上昇の考慮

人件費上昇、物価上昇は過去 10 か年の実績（表 4.5）をもとに設定しました。

表 4.5 各種指標の実績推移

年度	貸付金利	人事院	消費者
	地金債 ^{※1}	勧告 ^{※2}	物価指数 ^{※3}
2013年度末	1.40	0.00	0.00
2014年度末	1.20	0.27	2.74
2015年度末	0.50	0.36	0.72
2016年度末	0.60	0.17	-0.10
2017年度末	0.60	0.15	0.51
2018年度末	0.20	0.16	0.91
2019年度末	0.35	0.09	0.50
2020年度末	0.60	0.00	0.00
2021年度末	0.70	0.00	-0.20
2022年度末	1.40	0.23	2.51
2023年度末	1.40	0.96	3.23
2024年度末	2.20	2.76	2.75
平均	0.86	0.49	1.08
2015～2019平均	0.45	0.19	0.51
2020～2024平均	1.26	0.79	1.66

※1 資料：地方公共団体金融機構「貸付金利」（旧公営企業金融公庫）

（条件:固定金利 機構特別利率 半年賦元利均等 5 年据置 30 年償還）

※2 資料：人事院「給与勧告の骨子」（月例給勧告率）、令和 5 年度以降は「人事院勧告・報告の概要」

※3 資料：日本銀行「消費者物価指数年報」（2020 基準）

1) 人件費上昇率

人事院「給与勧告の骨子（令和 5 年度以降は「人事院勧告・報告の概要）」の月例給勧告率を給与改定率（＝人件費上昇率）として使用します。近年人件費をはじめ急激な物価上昇がみられるため、10 か年平均した値を設定します。（0.49 %）

2) 物価上昇率

物価上昇率は、消費者物価指数（町村 - 総合、2020 年基準）をもとに設定します。近年人件費以外にも急激な物価上昇がみられていますが、今後同様の上昇傾向が継続するとは考えづらく、物価上昇は一定値に収束してくるもの予想されることから、10 か年平均をもとに設定します。（1.08 %）

4.2.5 その他財政計画算定条件

財政シミュレーションにおける収益的収支（3条）の推計根拠を表 4.6～表 4.7、資本的収支（4条）の推計根拠表 4.8～表 4.9 に示します。

表 4.6 収益的収入（3条収入）算定方針

款	項	目	算定方針
下水道等事業収益			
営業収益			
		下水道使用料	有収水量予測に使用料単価を乗じて算定する。 （「4.2.1 下水道使用料収入の将来推計」参照）
		受託事業収益	—
		その他営業収益	—
営業外収益			
		他会計補助金	「4.2.2 一般会計基準内繰入金の将来推計」に基づき算出
		その他補助金	投資計画における3条補助事業に基づき計上する。
		長期前受金戻入	既存分は本町の将来計画値を採用する。 新規分は投資計画に基づき算定する。
		その他営業外収益	R6 における「雑収益」実績値を見込む。

表 4.7 収益的支出（3 条支出）算定方針

款	項	目	算定方針
下水道等事業費用			
営業費用	職員給与費	基本給	R6 実績値に単価上昇率(0.49%/年)を見込んで推移させる。 (※人事院勧告(「4.2.4 単価上昇の考慮」参照))
		退職給付費	—
		その他	R6 実績値を推移させる。
		経費	
	動力費	動力費	動力費単価(単価上昇 1.08 %/年見込む)を設定したうえで、処理水量見合いで動力費用を算定。 (※消費者物価指数(「4.2.4 単価上昇の考慮」参照))
		修繕費	R6 実績値に単価上昇率(1.08 %/年)を見込んだ額と、当年の工事請負費(3 条)との和。 (※消費者物価指数(「4.2.4 単価上昇の考慮」参照))
	材料費	R6 実績値に単価上昇率(1.08 %/年)を見込んで推移させる。 (※消費者物価指数(「4.2.4 単価上昇の考慮」参照))	
	委託費	固定費(「4.2.3 維持管理費(固定費)の設定」参照)に単価上昇率(1.08 %/年)を見込んだ額と、投資計画より算定した調査・設計等委託費との和。 (※消費者物価指数(「4.2.4 単価上昇の考慮」参照))	
	その他	R6 実績値を推移させる。	
	減価償却費	既存分は本町の将来計画値を採用する。 新規分は投資計画に基づき算定する。	
	営業外費用	支払利息	既存分は償還計画値を採用する。 新規分は投資計画に基づき算定する。
		その他	R6 実績値を推移させる。

表 4.8 資本的収入（4 条収入）算定方針

款	項	目	算定方針
資本的収入			
	企業債		投資計画に基づき算定する。
		うち資本的平準化債	—
	他会計出資金		—
	他会計補助金		—
	他会計負担金		—
	他会計借入金		—
	国(都道府県)補助金		投資計画に基づき国費充当率から算定する。 ※国費充当率は以下のように設定する。 ・処理場(高率)工事→55% ・管きよ及び処理場(低率)工事→50%
	固定資産売却代金		—
	工事負担金		公共: 主な工事が見込まれないためゼロとする。 個排: R6 実績値を将来においても推移させる。 (投資計画上毎年建設改良工事を見込んでいるため。)
	その他		—

表 4.9 資本的支出（4条支出）算定方針

款	項	目	算定方針
資本的支出			
	建設改良費		投資計画に基づき算定する。
		うち職員給与費	—
	企業債償還金		<p>既存分は償還計画値を採用する。 新規分は投資計画に基づき算定する。 ※新規分の償還計画については、以下のとおり設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還年数:浄化槽整備工事→10年 処理場(機電)工事→10年 過疎債→12年 ・据置期間:処理場(機電)工事、浄化槽整備工事:2年 過疎債:3年 ・年利率:処理場(機電)工事及び浄化槽整備工事 →1.10% 過疎債→1.30% <p>(※次頁表 4.10 に示す、地方公共団体金融機構設定値より設定する。)</p>
	他会計長期借入返還金		—
	他会計への支出金		—
	その他		—

表 4.10 固定金利方式における機構特別利率表（半年賦元利均等）

令和7年5月21日以降適用

別表第4の1（第6条及び第8条関係）

【固定金利方式・機構特別利率・半年賦元利均等】

償還期限 \ うち据置期間	なし	1年以内	1年を超え 2年以内	2年を超え 3年以内	3年を超え 4年以内	4年を超え 5年以内
5年以内	0.800%	0.800%	0.900%	0.900%	0.900%	-
5年を超え6年以内	0.900%	0.900%	0.900%	0.900%	1.000%	1.000%
6年を超え7年以内	0.900%	0.900%	0.900%	1.000%	1.000%	1.000%
7年を超え8年以内	1.000%	1.000%	1.000%	1.000%	1.000%	1.000%
8年を超え9年以内	1.000%	1.000%	1.000%	1.100%	1.100%	1.100%
9年を超え10年以内	1.100%	1.100%	1.100%	1.100%	1.100%	1.200%
10年を超え11年以内	1.100%	1.200%	1.200%	1.200%	1.200%	1.200%
11年を超え12年以内	1.200%	1.200%	1.200%	1.300%	1.300%	1.300%
12年を超え13年以内	1.300%	1.300%	1.300%	1.300%	1.400%	1.400%
13年を超え14年以内	1.400%	1.400%	1.400%	1.400%	1.400%	1.500%
14年を超え15年以内	1.400%	1.400%	1.500%	1.500%	1.500%	1.500%
15年を超え16年以内	1.500%	1.500%	1.500%	1.500%	1.600%	1.600%
16年を超え17年以内	1.600%	1.600%	1.600%	1.600%	1.600%	1.700%
17年を超え18年以内	1.600%	1.700%	1.700%	1.700%	1.700%	1.700%
18年を超え19年以内	1.700%	1.700%	1.700%	1.700%	1.800%	1.800%
19年を超え20年以内	1.800%	1.800%	1.800%	1.800%	1.800%	1.800%
20年を超え21年以内	1.800%	1.800%	1.800%	1.800%	1.900%	1.900%
21年を超え22年以内	1.900%	1.900%	1.900%	1.900%	1.900%	1.900%
22年を超え23年以内	1.900%	1.900%	1.900%	1.900%	2.000%	2.000%
23年を超え24年以内	2.000%	2.000%	2.000%	2.000%	2.000%	2.000%
24年を超え25年以内	2.000%	2.000%	2.000%	2.000%	2.000%	2.100%
25年を超え26年以内	2.100%	2.100%	2.100%	2.100%	2.100%	2.100%
26年を超え27年以内	2.100%	2.100%	2.100%	2.100%	2.100%	2.100%
27年を超え28年以内	2.100%	2.100%	2.100%	2.200%	2.200%	2.200%
28年を超え29年以内	2.200%	2.200%	2.200%	2.200%	2.200%	2.200%
29年を超え30年以内	2.200%	2.200%	2.200%	2.200%	2.200%	2.200%

出典：地方公共団体金融機構 HP

4.3 財政シミュレーション

4.3.1 財政目標

町の財政状況が非常に厳しいため、財政目標に掲げた経費回収率の向上及び基準外繰入金の減少を前提として、使用料改定の検討を行いました。シナリオとして令和9年度から令和13年度の5年間で段階的な使用料改定を検討し、①使用料改定：20%、②使用料改定：30%、③使用料改定：40%のシナリオを作成しました。

各シナリオの検討結果を表4.11に示します。各シナリオを比較した結果、財政目標を達成している中で住民への負担が少ないシナリオ②を採用することとし、令和9年度から令和13年度まで段階的に6%ずつ料金改定を行い、合計で30%の料金改定を行う方針としました。

次節にて、シナリオ②の今後の経営状況について分析します。

表 4.11 各シナリオのシミュレーション結果

項目		現状 (R7)	目標 (R17)	①	②	③		
設定シナリオ		/		<ul style="list-style-type: none"> ・使用料改定20% ・単年度収支で現金が不足する分を一般会計繰入金として見込む 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料改定30% ・単年度収支で現金が不足する分を一般会計繰入金として見込む 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料改定40% ・単年度収支で現金が不足する分を一般会計繰入金として見込む 		
評価項目	経費回収率 (%)			37.3	37.3%以上	35.3	38.3	41.2
	一般会計繰入金 (千円)			69,431	可能な限り縮減			
	縮減額 (R8~R17合計額)					105,954	158,926	211,911
	住民負担					負担：小	負担：中	負担：大
評価				×	○	△		
評価理由				経費回収率が低下することに加え、令和17年度に純損益がマイナスとなり、財政目標が達成できない状態である。	財政目標である経費回収率が向上し、住民負担についても40%と比較し軽減されている。 採用	経費回収率が向上、一般会計繰入金も縮減され、財政目標を達成しているが、住民負担が大きい。		

4.3.2 財政シミュレーション 料金改定率：30%（R9年度より段階的に6%ずつ改定）

「4.3.1 財政目標」で決定した使用料改定率30%の財政シミュレーション結果の収益的収支を表4.12に資本的収支を表4.13に示します。表に示している結果は、公共下水道及び個別排水処理事業の2事業分を合わせた結果となっています。

使用料改定率30%とした結果財政目標である経費回収率及び基準外繰入金の縮減は以下の結果となりました。

- ・経費回収率：R7（37.3%）→R17（38.3%）へ改善されます。
- ・基準外繰入金：令和17年度までに使用料改定なしの場合と比較して、158,926千円の縮減が可能となります。

表 4.12 【2 事業 料金改定率：30%（段階的に6%ずつ）】収益的収支

区 分		年 度	R5 (決算)	R6 (決算)	R7 (予算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収 益 的 収 入	収 益	1. 営業収益 (A)	90,081	88,880	86,403	85,609	89,170	92,557	95,753	98,769	101,226	99,336	97,446	95,532	93,598
		(1) 下水道使用料収入	90,051	88,868	86,376	85,609	89,170	92,557	95,753	98,769	101,226	99,336	97,446	95,532	93,598
		(2) 受託事業収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収 入	(3) その他 (雨水処理負担金)	30	12	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 営業外収益	309,319	297,644	305,798	290,754	267,781	260,689	277,353	266,128	256,623	259,056	270,759	263,183	262,186
		(1) 補助金	217,873	205,791	209,105	192,100	165,067	154,763	163,024	152,506	145,301	149,443	161,588	152,488	150,052
		他会計補助金	198,887	205,766	196,105	192,100	165,067	147,263	159,024	152,506	145,301	149,443	154,088	148,488	150,052
		その他補助金	18,986	25	13,000	0	0	7,500	4,000	0	0	0	7,500	4,000	0
		(2) 長期前受金戻入	91,446	91,608	95,888	98,409	102,469	105,681	114,084	113,377	111,077	109,368	108,926	110,450	111,889
		(3) その他	0	245	805	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245
収 入 計 (C)	399,400	386,524	392,201	376,363	356,951	353,246	373,106	364,897	357,849	358,392	368,205	358,715	355,784		
支 出	1. 営業費用	(1) 職員給与と 基本給 退職給付 その他	316,758	296,590	319,713	309,394	317,960	338,288	343,931	337,765	328,652	329,520	347,595	342,447	341,815
		9,129	9,138	9,396	9,182	9,202	9,232	9,252	9,272	9,302	9,322	9,342	9,362	9,392	
		4,565	4,646	4,671	4,690	4,710	4,740	4,760	4,780	4,810	4,830	4,850	4,870	4,900	
	(2) 経費	123,555	102,942	117,789	102,777	103,437	119,117	112,757	110,377	106,037	106,687	122,337	115,957	113,597	
	動力費	11,775	11,624	12,128	11,400	11,330	11,250	11,160	11,030	10,940	10,850	10,750	10,640	10,530	
	修繕費	6,821	4,737	3,329	4,840	4,880	4,940	4,990	5,040	5,090	5,140	5,200	5,240	5,300	
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	委託料	83,506	64,004	83,500	63,940	64,620	80,300	73,970	71,650	67,330	68,010	83,680	77,360	75,030	
	その他	21,453	22,577	18,832	22,597	22,607	22,627	22,637	22,657	22,677	22,687	22,707	22,717	22,737	
	(3) 減価償却費	184,074	184,510	192,528	197,435	205,321	209,939	221,922	218,116	213,313	213,511	215,916	217,128	218,826	
2. 営業外費用	17,346	14,782	7,873	13,397	13,629	13,662	14,563	14,280	14,035	13,973	13,859	13,742	13,819		
(1) 支払利息	9,730	8,088	7,372	6,703	6,935	6,968	7,869	7,586	7,341	7,279	7,165	7,048	7,125		
(2) その他	7,616	6,694	501	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694		
支 出 計 (D)	334,104	311,372	327,586	322,791	331,589	351,950	358,494	352,045	342,687	343,493	361,454	356,189	355,634		
経常損益 (C)-(D) (E)	65,296	75,152	64,615	53,572	25,362	1,296	14,612	12,852	15,162	14,899	6,751	2,526	150		
特別利益 (F)	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)	1,564	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)	△1,564	0	99	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	63,732	75,152	64,714	53,572	25,362	1,296	14,612	12,852	15,162	14,899	6,751	2,526	150		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	0	75,152	139,866	193,438	218,800	220,096	234,708	247,560	262,722	277,621	284,372	286,898	287,048		
流 動 資 産 (J)	うち現金預金	137,545	15,354	139,127	40,786	41,174	41,543	41,891	42,220	42,490	54,723	64,827	83,274	103,891	
	現金預金増減額	126,847	5,675	128,164	31,462	31,462	31,462	31,462	31,462	31,462	43,901	54,212	72,867	93,695	
	うち未収金	122,992	△121,173	122,490	△96,702	0	0	0	0	0	12,439	10,311	18,655	20,828	
流 動 負 債 (K)	うち建設改良費分	10,698	9,679	10,963	9,324	9,712	10,081	10,429	10,758	11,028	10,822	10,615	10,407	10,196	
	うち一時借入金	313,751	164,424	282,403	154,029	148,237	140,550	137,216	134,163	138,383	128,558	125,472	113,778	109,674	
	うち未払金	168,847	156,635	160,129	147,797	142,237	134,550	131,216	128,163	132,383	122,558	119,472	107,778	103,674	
流 動 比 率	43.8%	9.3%	49.3%	26.5%	27.8%	29.6%	30.5%	31.5%	30.7%	42.6%	51.7%	73.2%	94.7%		
経常収支比率	119.5%	124.1%	119.7%	116.6%	107.6%	100.4%	104.1%	103.7%	104.4%	104.3%	101.9%	100.7%	100.0%		
経費回収率	40.3%	43.0%	37.3%	38.1%	38.8%	37.5%	39.1%	41.3%	43.6%	42.3%	38.5%	38.8%	38.3%		
累積欠損金比率 $(\frac{I}{(A)-(B)} \times 100)$	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	144,904	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	90,081	88,880	86,403	85,609	89,170	92,557	95,753	98,769	101,226	99,336	97,446	95,532	93,598		
地方財政法による資金不足の比率 $((L)/(M) \times 100)$	161%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	△7,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	110,602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	90,081	88,880	86,403	85,609	89,170	92,557	95,753	98,769	101,226	99,336	97,446	95,532	93,598		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 $((N)/(P) \times 100)$	△8%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		

表 4.13 【2事業 料金改定率：30%（段階的に6%ずつ）】資本的収支

区 分		年 度												
		R5 (決算)	R6 (決算)	R7 (予算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金	48,900	70,700	49,500	102,500	76,365	142,965	45,765	52,965	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365
	うち 資本 費 平 準 化 債 償 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	4,571	4,280	5,366	5,697	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	49,005	70,858	44,000	110,000	84,700	166,100	47,300	56,100	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	1,052	744	481	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	103,528	146,582	99,347	218,732	164,600	312,600	96,600	112,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 計 (A)-(B) (C)	103,528	146,582	99,347	218,732	164,600	312,600	96,600	112,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	105,246	146,582	99,488	218,989	164,000	312,000	96,000	112,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	170,653	168,846	156,541	148,327	143,114	134,160	131,441	128,056	132,649	122,330	119,158	106,278	101,991
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	275,899	315,428	256,029	367,316	307,114	446,160	227,441	240,056	296,649	286,330	283,158	270,278	265,991	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	172,371	168,846	156,682	148,584	142,514	133,560	130,841	127,456	132,049	121,730	118,558	105,678	101,391	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	148,943	102,555	151,638	138,676	135,305	120,296	126,414	122,374	124,840	114,521	111,349	98,469	94,182
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	13,703	59,865	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	9,725	1,163	5,044	9,908	7,209	13,264	4,427	5,082	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209
計 (F)	172,371	163,583	156,682	148,584	142,514	133,560	130,841	127,456	132,049	121,730	118,558	105,678	101,391	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	5,263	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 元 利 償 還 額	180,383	176,934	163,913	155,030	150,049	141,128	139,310	135,642	139,990	129,609	126,323	113,326	109,116	
企 業 債 残 高 (H)	1,309,073	1,210,927	1,103,886	1,058,059	991,310	1,000,115	914,439	839,348	783,064	737,099	694,306	664,393	638,767	

○他会計繰入金

区 分		年 度												
		R5 (決算)	R6 (決算)	R7 (予算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収 益 的 収 支 分	計	198,887	205,766	196,105	192,100	165,067	147,263	159,024	152,506	145,301	149,443	154,088	148,488	150,052
	うち 基 準 内 繰 入 金	101,771	100,990	126,675	117,920	124,094	127,326	133,015	131,729	131,506	137,733	142,210	137,255	139,711
	うち 基 準 外 繰 入 金	97,116	104,776	69,431	74,180	40,973	19,937	26,009	20,777	13,795	11,710	11,878	11,233	10,341
資 本 的 収 支 分	計	4,571	4,280	5,366	5,697	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	うち 基 準 内 繰 入 金	4,571	4,280	5,366	5,697	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		203,458	210,046	201,471	197,797	168,067	150,263	162,024	155,506	148,301	152,443	157,088	151,488	153,052

4.4 今後の経営状況

4.4.1 使用料収入

処理区域内人口の減少に伴い有収水量は減少していくことが予想されます。使用料収入は、有収水量に使用料単価を乗じて算出されるため、使用料が改定されない期間は低下する傾向となります。今回経営戦略では令和9年度～令和13年度まで6%ずつ使用料改定を見込んでいるため、令和13年度は101,226千円の使用料収入が見込まれ、計画期間最終年度である令和17年度には93,598千円の使用料収入が見込まれます。

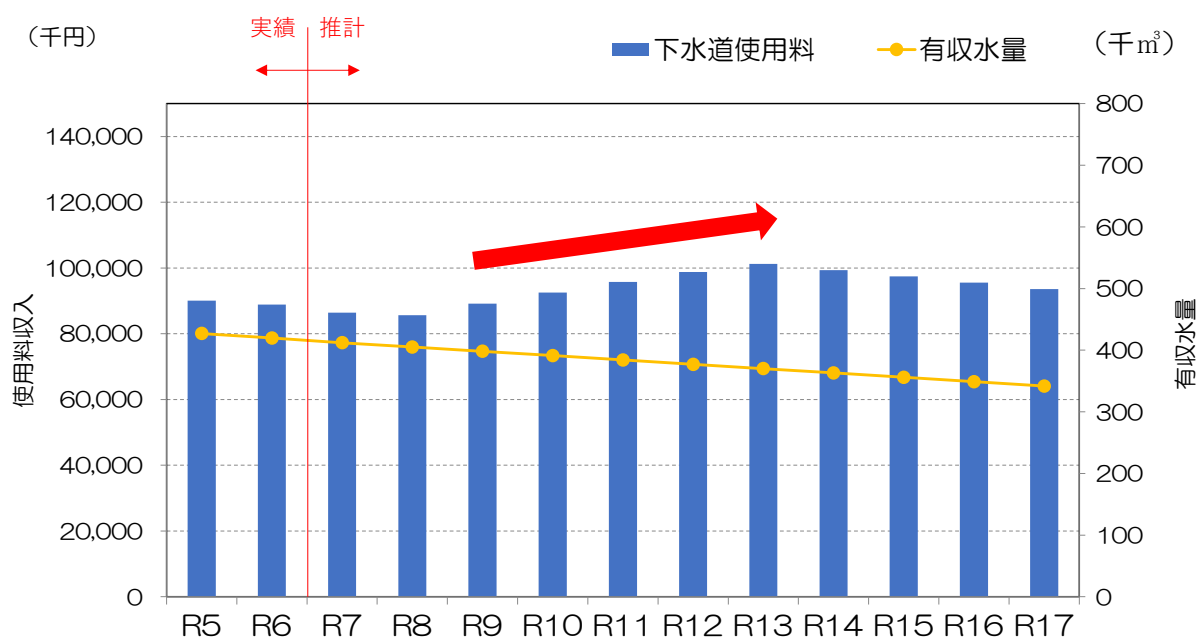


図 4.4 使用料収入の推移予測 使用料改定率：30%（R9～R13 段階的に6%ずつ）

4.4.2 経費回収率

令和9年度～令和13年度まで6%ずつの使用料改定を見込んでいるため、令和13年度まで徐々に使用料単価が上昇しています。汚水処理原価はやや変動がみられ、これは収益的収支（3条）で見込まれているストックマネジメント計画変更業務や事業計画・全体計画変更業務が影響しています。

経費回収率は、令和7年度時点（37.3%）から計画最終年度である令和17年度（38.3%）で向上が見込まれます。ただし、下水道等事業においては、汚水処理費用を下水道使用料のみで賄える状態（＝経費回収率100%）が理想とされているため、今後も経費回収率の向上に努めなければなりません。

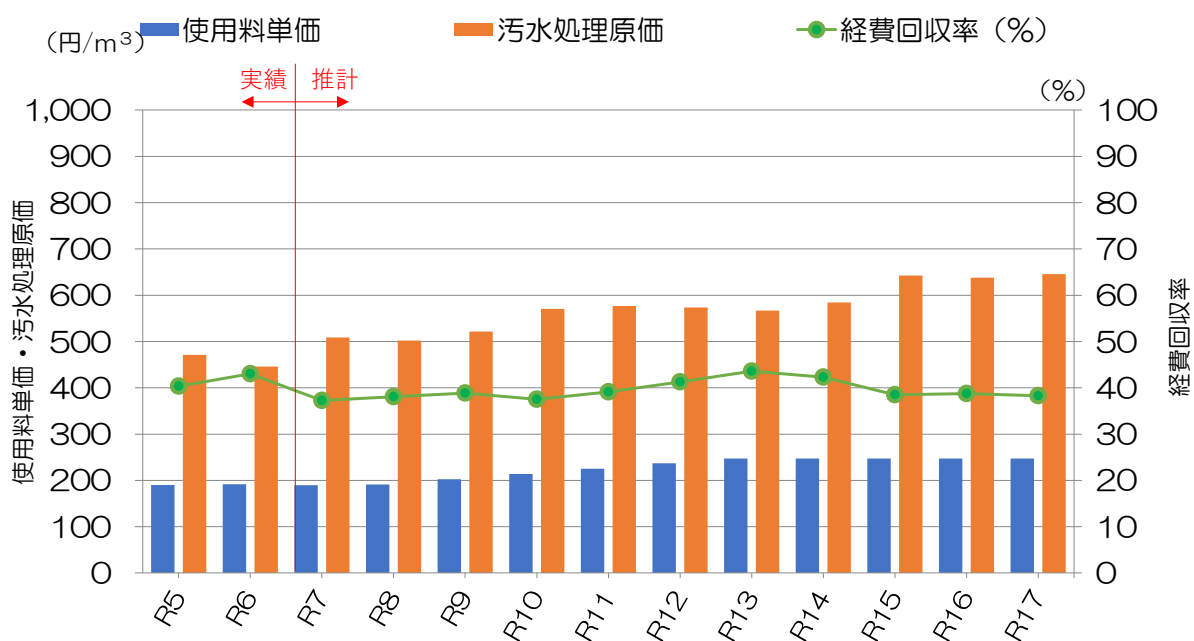


図 4.5 経費回収率の推移予測 料金改定率：30%（R9～R13段階的に6%ずつ）

4.4.3 純損益及び経常収支比率

計画期間中は一般会計繰入金を見込んでいるため、常に黒字の見通しとなっています。

令和8年度に200,000千円の機器更新工事を予定しているため、令和9年度の減価償却費が増加しています。さらに、令和9年度と10年度にも合計で450,000千円の機器更新工事の影響で減価償却が増加するため、純損益が減少します。長期的にみると徐々に純損益が減少していく傾向であり、計画最終年度の令和17年度で経常収支比率は100.0%の見通しとなっています。

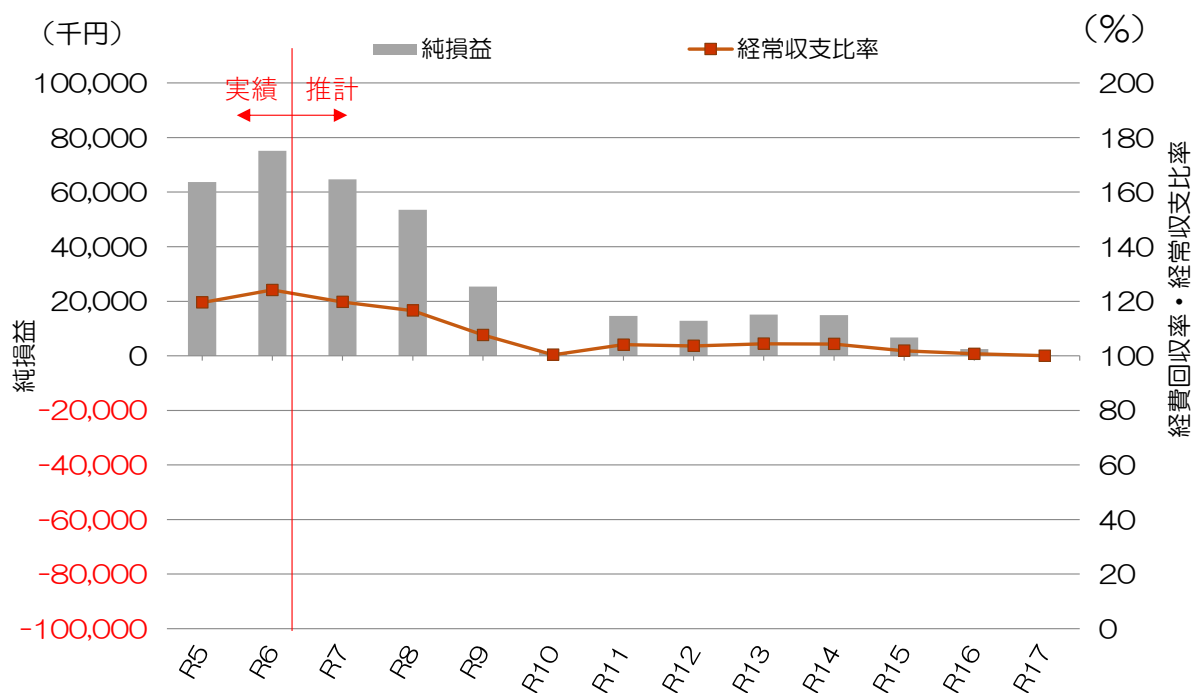


図 4.6 純損益及び経常収支比率の推移予測 料金改定率：30% (R9～R13 段階的に6%ずつ)

4.4.4 企業債及び内部留保資金、流動比率

内部留保資金は、令和17年度には約90,000千円となる見込みです。しかし、これは一般会計繰入金の影響となっており、今後は一般会計繰入金を調整するなどの対応も考えていきます。

現在の流動比率は100%を下回っており、1年以内に現金化が可能な資産が1年以内に支払いを要する負債を下回っている状況となっています。また、計画期間中に企業債が減少していくため、流動比率が改善していく見通しとなっています。

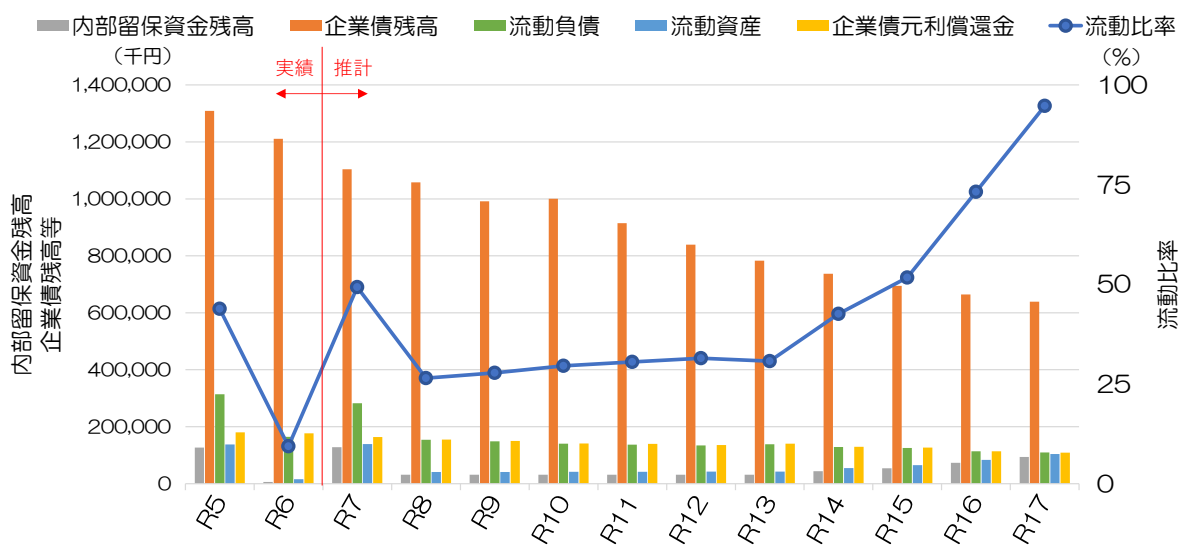


図 4.7 企業債及び内部留保資金、流動比率の推移予測 料金改定率：30%
(R9～R13 段階的に6%ずつ)

4.4.5 一般会計繰入金

削減額とは、30%（段階的に6%ずつ）の使用料改定を行い、使用料収入が増加したことにより、3条基準外繰入金として見込む必要がなくなる金額を示しています。

令和9年度から令和13年度にかけて段階的に6%ずつ使用料を改定することにより、令和17年度までの10年で合計158,926千円の3条基準外額の削減が可能です。

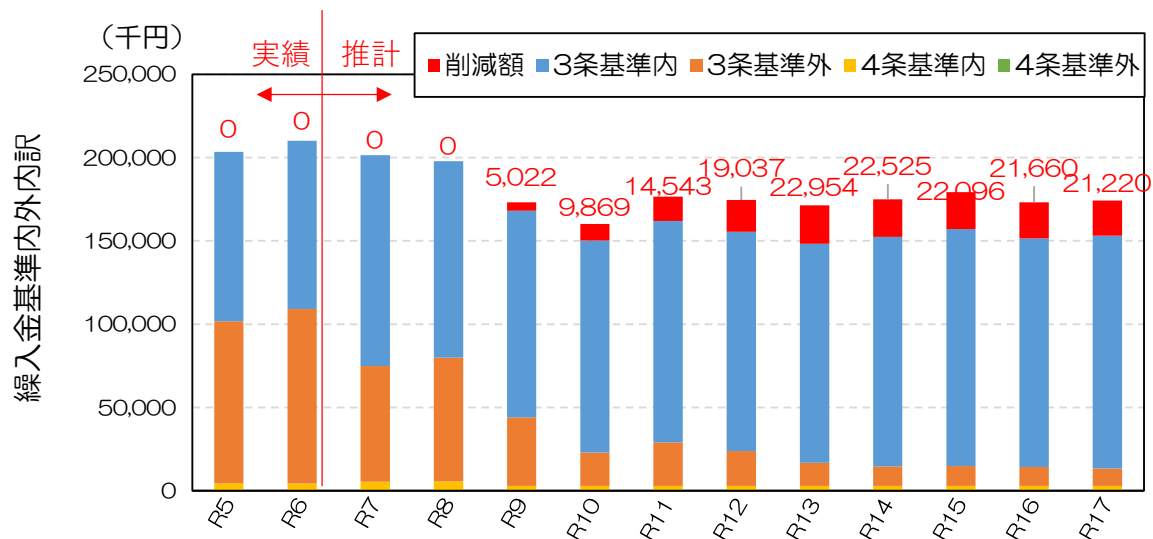


図 4.8 一般会計繰入金基準内外内訳の推移予測 料金改定率：30%
(R9～R13 段階的に6%ずつ)

第5章. 経営健全化に向けたロードマップ、経営戦略の進捗管理

経営戦略においては、継続的な財政目標を達成するために、経営戦略の改定の影響や計画実績との乖離の検証等の最新の経営状況の評価を行う中間見直しを令和11年度に行う予定です。そこで進捗管理（モニタリング）や見直し（ローリング）等の事後検証を行うことが重要となります。

「計画策定（Plan）→実施（Do）→検証（Check）→見直し（Action）」のPDCAサイクルを回して、必要があれば経営戦略の修正を行い、事業運営のさらなる健全化を目指します。

次ページに今回策定した経営戦略のロードマップ及びPDCAサイクルの予定を示します。

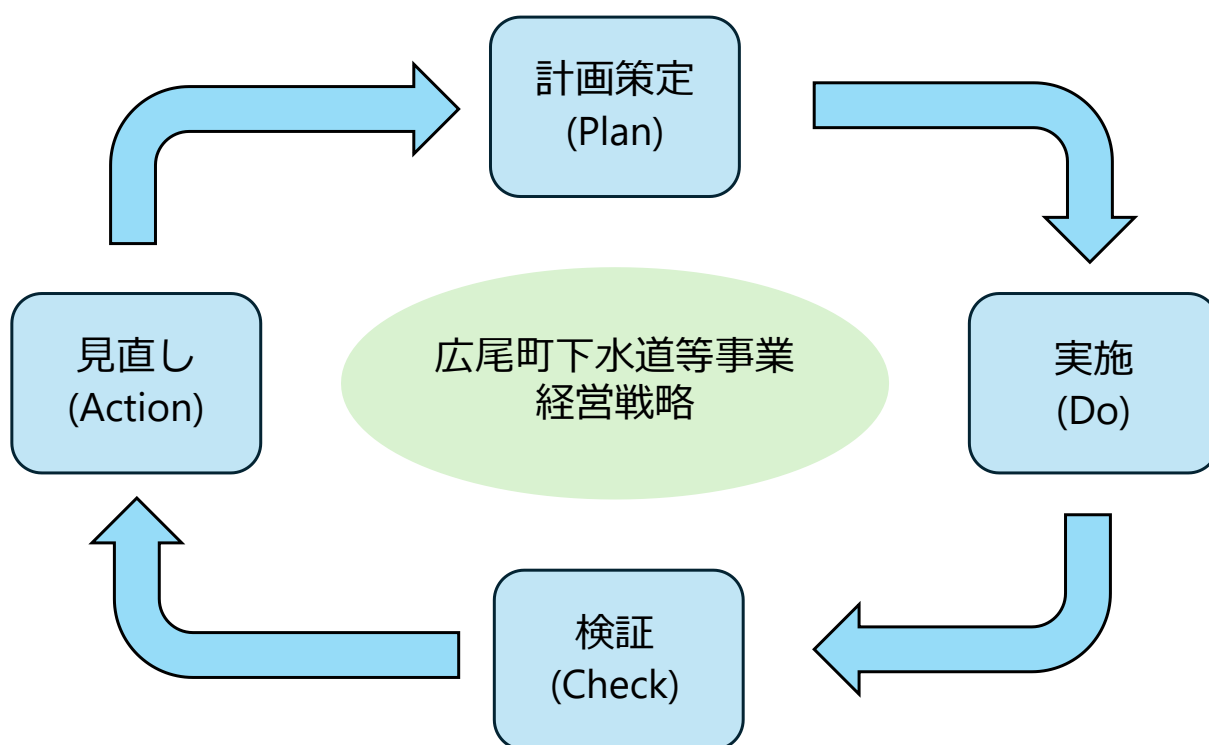


図 5.1 PDCA サイクルのイメージ図

表 5.1 財政目標達成に向けたロードマップ

項目	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
経営戦略 計画期間	経営戦略計画期間（令和7年度改定）										
経営戦略 改定	改定					改定					改定
改定後 計画期間	経営戦略計画期間（令和12年度改定）										
下水道使用料 の検討				使用料検討					使用料検討		
ストックマネジメント 計画	ストックマネジメント計画期間				ストックマネジメント計画期間						ストックマネジメント計画期間
ストックマネジメント 計画改定				計画					計画		

a) 計画期間

10年間：令和8年度（2026）～令和17年度（2035）

b) 取組内容

- ・ストックマネジメント計画等に基づく適正な投資事業の実施します
- ・使用料改定による下水道使用料の増収を図ります

c) 業務目標

- ・令和7年度比で経費回収率の向上を目指します
- ・可能な限り一般会計繰入金を縮減します

第6章. 参考資料

表 6.1 2事業 収益の収支 (令和5年度～令和20年度)

区 分		年 度		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
		(決算)	(決算)	(予算)															
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	90,081	88,880	86,403	85,609	89,170	92,557	95,753	98,769	101,226	99,336	97,446	95,532	93,598	91,488	89,376	87,240		
	(1) 下 水 道 使 用 料 収 入	90,051	88,868	86,376	85,609	89,170	92,557	95,753	98,769	101,226	99,336	97,446	95,532	93,598	91,488	89,376	87,240		
	(2) 受 託 事 業 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) そ の 他 (雨水処理負担金)	30	12	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2. 営 業 外 収 益	309,319	297,644	305,798	290,754	267,781	260,689	277,353	266,128	256,623	259,056	270,759	263,183	262,186	259,689	260,753	273,268		
	(1) 補 助 金	217,873	205,791	209,105	192,100	165,067	154,763	163,024	152,506	145,301	149,443	161,588	152,488	150,052	146,028	148,277	160,218		
	他 会 計 補 助 金	198,887	205,766	196,105	192,100	165,067	147,263	159,024	152,506	145,301	149,443	154,088	148,488	150,052	146,028	148,277	152,718		
	そ の 他 補 助 金	18,986	25	13,000	0	0	7,500	4,000	0	0	0	7,500	4,000	0	0	0	7,500		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	91,446	91,608	95,888	98,409	102,469	105,681	114,084	113,377	111,077	109,368	108,926	110,450	111,889	113,416	112,231	112,805		
	(3) そ の 他	0	245	805	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245		
収 入 計 (C)	399,400	386,524	392,201	376,363	356,951	353,246	373,106	364,897	357,849	358,392	368,205	358,715	355,784	351,177	350,129	360,508			
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	316,758	296,590	319,713	309,394	317,960	338,288	343,931	337,765	328,652	329,520	347,595	342,447	341,815	334,512	336,285	355,908		
	(1) 職 員 給 与 費	9,129	9,138	9,396	9,182	9,202	9,232	9,252	9,272	9,302	9,322	9,342	9,362	9,392	9,412	9,432	9,452		
	基 本 給 与 費	4,565	4,646	4,671	4,690	4,710	4,740	4,760	4,780	4,810	4,830	4,850	4,870	4,900	4,920	4,940	4,960		
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他	4,564	4,492	4,725	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492		
	(2) 経 費	123,555	102,942	117,789	102,777	103,437	119,117	112,757	110,377	106,037	106,687	122,337	115,957	113,597	109,197	109,777	125,387		
	動 力 費	11,775	11,624	12,128	11,400	11,330	11,250	11,160	11,030	10,940	10,850	10,750	10,640	10,530	10,390	10,240	10,090		
	修 繕 費	6,821	4,737	3,329	4,840	4,880	4,940	4,990	5,040	5,090	5,140	5,200	5,240	5,300	5,350	5,390	5,450		
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	委 託 料	83,506	64,004	83,500	63,940	64,620	80,300	73,970	71,650	67,330	68,010	83,680	77,360	75,030	70,700	71,380	87,060		
そ の 他	21,453	22,577	18,832	22,597	22,607	22,627	22,637	22,657	22,677	22,687	22,707	22,717	22,737	22,757	22,767	22,787			
(3) 減 価 償 却 費	184,074	184,510	192,528	197,435	205,321	209,939	221,922	218,116	213,313	213,511	215,916	217,128	218,826	215,903	217,076	221,069			
2. 営 業 外 費 用	17,346	14,782	7,873	13,397	13,629	13,662	14,563	14,280	14,035	13,973	13,859	13,742	13,819	13,643	13,533	13,444			
(1) 支 払 利 息	9,730	8,088	7,372	6,703	6,935	6,968	7,869	7,586	7,341	7,279	7,165	7,048	7,125	6,949	6,839	6,750			
(2) そ の 他	7,616	6,694	501	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694			
支 出 計 (D)	334,104	311,372	327,586	322,791	331,589	351,950	358,494	352,045	342,687	343,493	361,454	356,189	355,634	348,155	349,818	369,352			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	65,296	75,152	64,615	53,572	25,362	1,296	14,612	12,852	15,162	14,899	6,751	2,526	150	3,022	311	△ 8,844			
特 別 損 失 (F)	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (G)	1,564	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 1,564	0	99	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 (又は純損失) (E)+(H)	63,732	75,152	64,714	53,572	25,362	1,296	14,612	12,852	15,162	14,899	6,751	2,526	150	3,022	311	△ 8,844			
繰 越 利 益 剰 余 金 又は 累 積 欠 損 金 (I)	0	75,152	139,866	193,438	218,800	220,096	234,708	247,560	262,722	277,621	284,372	286,898	287,048	290,070	290,381	281,537			
流 動 資 産 (J)	137,545	15,354	139,127	40,786	41,174	41,543	41,891	42,220	42,490	54,723	64,827	83,274	103,891	124,484	150,812	173,952			
う ち 現 金 預 金	126,847	5,675	128,164	31,462	31,462	31,462	31,462	31,462	31,462	43,901	54,212	72,867	93,695	114,518	141,076	164,449			
現 金 預 金 増 減 額	122,992	△ 121,173	122,490	△ 96,702	0	0	0	0	0	12,439	10,311	18,655	20,828	20,823	26,558	23,373			
う ち 未 収 金	10,698	9,679	10,963	9,324	9,712	10,081	10,429	10,758	11,028	10,822	10,615	10,407	10,196	9,966	9,736	9,503			
流 動 負 債 (K)	313,751	164,424	282,403	154,029	148,237	140,550	137,216	134,163	138,383	128,558	125,472	113,778	109,674	106,784	101,040	98,381			
う ち 建 設 改 良 費 分	168,847	156,635	160,129	147,797	142,237	134,550	131,216	128,163	132,383	122,558	119,472	107,778	103,674	100,784	95,040	92,381			
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
う ち 未 払 金	144,904	7,789	122,274	6,232	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000			
流 動 比 率	43.8%	9.3%	49.3%	26.5%	27.8%	29.6%	30.5%	31.5%	30.7%	42.6%	51.7%	73.2%	94.7%	116.6%	149.3%	176.8%			
経 常 収 支 比 率	119.5%	124.1%	119.7%	116.6%	107.6%	100.4%	104.1%	103.7%	104.4%	104.3%	101.9%	100.7%	100.0%	100.9%	100.1%	97.6%			
経 費 回 収 率	40.3%	43.0%	37.3%	38.1%	38.8%	37.5%	39.1%	41.3%	43.6%	42.3%	38.5%	38.8%	38.3%	38.8%	37.5%	33.9%			
累 積 欠 損 金 比 率 $(\frac{I}{(A)-(B)}) \times 100$	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%			
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 不 足 額 (L)	144,904	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	90,081	88,880	86,403	85,609	89,170	92,557	95,753	98,769	101,226	99,336	97,446	95,532	93,598	91,488	89,376	87,240			
地 方 財 政 法 に よ る ((L)/(M) × 100) 資 金 不 足 の 比 率	161%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%			
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 不 足 額 (N)	△ 7,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	110,602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 事 業 の 規 模 (P)	90,081	88,880	86,403	85,609	89,170	92,557	95,753	98,769	101,226	99,336	97,446	95,532	93,598	91,488	89,376	87,240			
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	△ 8%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%			

表 6.2 2事業 収益の収支 (令和21年度～令和36年度)

区 分		年 度	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
収 益 入 的 収 支 出	1. 営 業 収 益 (A)		85,106	82,995	81,060	79,126	77,191	75,257	73,300	71,454	69,586	67,718	65,850	63,982	61,509	59,037	56,588	54,115
	(1) 下 水 道 使 用 料 収 入		85,106	82,995	81,060	79,126	77,191	75,257	73,300	71,454	69,586	67,718	65,850	63,982	61,509	59,037	56,588	54,115
	(2) 受 託 事 業 収 益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他 (雨水処理負担金)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益		276,884	277,393	277,628	278,842	282,969	285,520	281,366	275,519	266,366	260,249	252,796	250,352	252,489	249,451	250,450	258,303
	(1) 補 助 金		161,394	158,412	155,557	155,575	157,449	160,562	156,206	152,766	147,993	145,001	144,121	141,311	142,611	142,775	145,766	152,697
	他 会 計 補 助 金		157,394	158,412	155,557	155,575	157,449	156,562	156,206	152,766	147,993	145,001	140,121	141,311	142,611	142,775	145,766	152,697
	そ の 他 補 助 金		4,000	0	0	0	0	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0	0	0	4,000
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		115,245	118,736	121,826	123,022	125,275	124,713	124,915	122,508	118,128	115,003	108,430	108,796	109,633	106,431	104,439	101,361
	(3) そ の 他		245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245
収 入 計 (C)		361,990	360,388	358,688	357,968	360,160	360,777	354,666	346,973	335,952	327,967	318,646	314,334	313,998	308,488	307,038	312,418	
1. 営 業 費 用		357,859	359,967	358,568	359,009	362,794	369,694	361,940	356,505	347,828	341,979	339,046	333,039	335,531	331,126	328,766	332,589	
(1) 職 員 給 与 費		9,482	9,502	9,522	9,552	9,572	9,592	9,612	9,642	9,662	9,682	9,712	9,732	9,752	9,772	9,802	9,822	
基 本 給 与 費		4,990	5,010	5,030	5,060	5,080	5,100	5,120	5,150	5,170	5,190	5,220	5,240	5,260	5,280	5,310	5,330	
退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	
(2) 経 費		118,957	116,557	112,157	112,717	113,327	121,907	114,487	115,087	115,667	116,237	124,807	117,387	117,897	118,367	118,877	127,317	
動 力 費		9,930	9,770	9,630	9,460	9,310	9,150	8,990	8,840	8,680	8,520	8,350	8,180	7,940	7,680	7,430	7,140	
修 繕 費		5,500	5,560	5,600	5,650	5,710	5,760	5,810	5,860	5,910	5,960	6,010	6,060	6,120	6,160	6,220	6,270	
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委 託 料		80,730	78,410	74,090	74,760	75,440	84,120	76,790	77,470	78,150	78,810	87,490	80,170	80,840	81,520	82,200	90,870	
そ の 他		22,797	22,817	22,837	22,847	22,867	22,877	22,897	22,917	22,927	22,947	22,967	22,977	22,997	23,007	23,027	23,037	
(3) 減 価 償 却 費		229,420	233,908	236,889	236,740	239,895	238,195	237,841	231,776	222,499	216,060	204,527	205,920	207,882	202,987	200,087	195,450	
2. 営 業 外 費 用		13,353	13,341	13,319	13,339	13,347	13,346	13,346	13,346	13,346	13,346	13,346	13,346	13,346	13,346	13,346	13,346	
(1) 支 払 利 息		6,659	6,647	6,625	6,645	6,653	6,652	6,652	6,652	6,652	6,652	6,652	6,652	6,652	6,652	6,652	6,652	
(2) そ の 他		6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	
支 出 計 (D)		371,212	373,308	371,887	372,348	376,141	383,040	375,286	369,851	361,174	355,325	352,392	346,385	348,877	344,472	342,112	345,935	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 9,222	△ 12,920	△ 13,199	△ 14,380	△ 15,981	△ 22,263	△ 20,620	△ 22,878	△ 25,222	△ 27,358	△ 33,746	△ 32,051	△ 34,879	△ 35,984	△ 35,074	△ 33,517	
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 9,222	△ 12,920	△ 13,199	△ 14,380	△ 15,981	△ 22,263	△ 20,620	△ 22,878	△ 25,222	△ 27,358	△ 33,746	△ 32,051	△ 34,879	△ 35,984	△ 35,074	△ 33,517	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 繰 越 欠 損 金 (I)		272,315	259,395	246,196	231,816	215,835	193,572	172,952	150,074	124,852	97,494	63,748	31,697	△ 3,182	△ 39,166	△ 74,240	△ 107,757	
流 動 資 産 (J)		212,357	248,889	289,798	328,418	366,215	396,592	428,056	453,604	471,911	484,768	486,277	490,508	493,036	492,767	492,500	492,231	
う ち 現 金 預 金		203,087	239,849	280,969	319,800	357,808	388,395	420,073	445,822	464,333	477,394	479,107	483,540	486,338	486,338	486,338	486,338	
現 金 預 金 増 減 額		38,638	36,762	41,120	38,831	38,008	30,587	31,678	25,749	18,511	13,061	1,713	4,433	2,798	0	0	0	
う ち 未 収 金		9,270	9,040	8,829	8,618	8,407	8,197	7,983	7,782	7,578	7,374	7,170	6,968	6,698	6,429	6,162	5,893	
流 動 負 債 (K)		88,682	87,487	82,744	82,436	82,516	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	
う ち 建 設 改 良 費 分		82,682	81,487	76,744	76,436	76,516	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	
う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
流 動 比 率		239.5%	284.5%	350.2%	398.4%	443.8%	481.5%	519.7%	550.7%	573.0%	588.6%	590.4%	595.5%	598.6%	598.3%	597.9%	597.6%	
経 常 収 支 比 率		97.5%	96.5%	96.5%	96.1%	95.8%	94.2%	94.5%	93.8%	93.0%	92.3%	90.4%	90.7%	90.0%	89.6%	89.7%	90.3%	
経 費 回 収 率		33.1%	32.5%	32.3%	31.6%	30.7%	29.0%	29.2%	28.8%	28.5%	28.1%	26.9%	26.8%	25.6%	24.7%	23.7%	22.0%	
累 積 欠 損 金 比 率 $(\frac{I}{(A)-(B)} \times 100)$		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	-5%	-66%	-131%	-199%
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (L)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		85,106	82,995	81,060	79,126	77,191	75,257	73,300	71,454	69,586	67,718	65,850	63,982	61,509	59,037	56,588	54,115	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 ((L)/(M) × 100)		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (N)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 事 業 の 規 模 (P)		85,106	82,995	81,060	79,126	77,191	75,257	73,300	71,454	69,586	67,718	65,850	63,982	61,509	59,037	56,588	54,115	
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した 資 金 の 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	

表 6.3 2事業 収益の収支（令和37年度～令和47年度）

区 分		年 度										
		R37	R38	R39	R40	R41	R42	R43	R44	R45	R46	R47
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	51,665	49,484	47,301	45,142	42,936	40,753	38,594	36,388	34,229	32,046	29,865
	(1) 下 水 道 使 用 料 収 入	51,665	49,484	47,301	45,142	42,936	40,753	38,594	36,388	34,229	32,046	29,865
	(2) 受 託 事 業 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他 (雨水処理負担金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益	252,437	254,772	256,829	258,935	269,509	264,214	266,876	269,560	272,231	282,891	277,554
	(1) 補 助 金	151,650	154,399	157,102	159,804	170,505	165,210	167,872	170,562	173,238	183,905	178,568
	他 会 計 補 助 金	151,650	154,399	157,102	159,804	166,505	165,210	167,872	170,562	173,238	179,905	178,568
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	4,000	0	0	0	0	4,000	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	100,542	100,128	99,482	98,886	98,759	98,759	98,759	98,753	98,748	98,741	98,741
	(3) そ の 他	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245
収 入 計 (C)	304,102	304,256	304,130	304,077	312,445	304,967	305,470	305,948	306,460	314,937	307,419	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	324,033	324,288	323,896	323,867	332,505	325,353	326,180	326,945	327,731	336,482	329,289
	(1) 職 員 給 与 費	9,842	9,862	9,892	9,912	9,932	9,962	9,982	10,002	10,022	10,052	10,072
	基 本 給 与 費	5,350	5,370	5,400	5,420	5,440	5,470	5,490	5,510	5,530	5,560	5,580
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492
	(2) 経 費	119,797	120,317	120,807	121,327	129,807	122,297	122,777	123,247	123,737	132,197	124,657
	動 力 費	6,880	6,640	6,400	6,160	5,910	5,650	5,390	5,130	4,860	4,590	4,300
	修 繕 費	6,310	6,370	6,420	6,480	6,520	6,570	6,630	6,670	6,730	6,780	6,830
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委 託 費	83,550	84,230	84,900	85,580	94,260	86,940	87,600	88,280	88,960	97,630	90,310
そ の 他	23,057	23,077	23,087	23,107	23,117	23,137	23,157	23,167	23,187	23,197	23,217	
(3) 減 価 償 却 費	194,394	194,109	193,197	192,628	192,766	193,094	193,421	193,696	193,972	194,233	194,560	
2. 営 業 外 費 用	13,346	13,346	13,346	13,346	13,346	13,346	13,346	13,346	13,346	13,346	13,346	
(1) 支 払 利 息	6,652	6,652	6,652	6,652	6,652	6,652	6,652	6,652	6,652	6,652	6,652	
(2) そ の 他	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	
支 出 計 (D)	337,379	337,634	337,242	337,213	345,851	338,699	339,526	340,291	341,077	349,828	342,635	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 33,277	△ 33,378	△ 33,112	△ 33,136	△ 33,406	△ 33,732	△ 34,056	△ 34,343	△ 34,617	△ 34,891	△ 35,216	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 33,277	△ 33,378	△ 33,112	△ 33,136	△ 33,406	△ 33,732	△ 34,056	△ 34,343	△ 34,617	△ 34,891	△ 35,216	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 141,034	△ 174,412	△ 207,524	△ 240,660	△ 274,066	△ 307,798	△ 341,854	△ 376,197	△ 410,814	△ 445,705	△ 480,921	
流 動 資 産 (J)	491,965	491,727	491,489	491,254	491,014	490,776	490,541	490,300	490,066	489,827	489,590	
う ち 現 金 預 金	486,338	486,338	486,338	486,338	486,338	486,338	486,338	486,338	486,338	486,338	486,338	
現 金 預 金 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 収 金	5,627	5,389	5,151	4,916	4,676	4,438	4,203	3,962	3,728	3,489	3,252	
流 動 負 債 (K)	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	
う ち 建 設 改 良 費 分	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
流 動 比 率	597.3%	597.0%	596.7%	596.4%	596.1%	595.9%	595.6%	595.3%	595.0%	594.7%	594.4%	
経 常 収 支 比 率	90.1%	90.1%	90.2%	90.2%	90.3%	90.0%	90.0%	89.9%	89.9%	90.0%	89.7%	
経 費 回 収 率	21.7%	20.8%	19.8%	18.9%	17.3%	16.9%	16.0%	15.0%	14.1%	12.7%	12.2%	
累 積 欠 損 金 比 率 $(\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100)$	-273%	-352%	-439%	-533%	-638%	-755%	-886%	-1034%	-1200%	-1391%	-1610%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	51,665	49,484	47,301	45,142	42,936	40,753	38,594	36,388	34,229	32,046	29,865	
地 方 財 政 法 に よ る ((L)/(M) × 100) 資 金 不 足 の 比 率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 事 業 の 規 模 (P)	51,665	49,484	47,301	45,142	42,936	40,753	38,594	36,388	34,229	32,046	29,865	
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した ((N)/(P) × 100) 資 金 不 足 比 率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	

表 6.4 2事業 収益の収支（令和48年度～令和57年度）

区 分		年 度									
		R48	R49	R50	R51	R52	R53	R54	R55	R56	R57
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	27,681	25,498	23,317	21,134	18,975	16,791	14,586	12,427	10,244	10,244
	(1) 下 水 道 使 用 料 収 入	27,681	25,498	23,317	21,134	18,975	16,791	14,586	12,427	10,244	10,244
	(2) 受 託 事 業 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他 (雨水処理負担金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	2. 営 業 外 収 益	280,216	282,860	285,285	294,473	289,007	291,677	294,321	296,930	307,540	299,179
	(1) 補 助 金	181,231	183,885	186,555	197,198	191,732	194,402	197,046	199,658	210,269	203,295
	他 会 計 補 助 金	181,231	183,885	186,555	193,198	191,732	194,402	197,046	199,658	206,269	203,295
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	4,000	0	0	0	0	4,000	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	98,740	98,730	98,485	97,030	97,030	97,030	97,030	97,027	97,026	95,639
	(3) そ の 他	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245
収 入 計 (C)	307,897	308,358	308,602	315,607	307,982	308,468	308,907	309,357	317,784	309,423	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	330,094	330,794	331,161	337,248	330,025	330,843	331,610	331,884	340,461	330,806
	(1) 職 員 給 与 費	10,092	10,112	10,142	10,162	10,182	10,212	10,232	10,252	10,272	10,302
	基 本 給 与 費	5,600	5,620	5,650	5,670	5,690	5,720	5,740	5,760	5,780	5,810
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492	4,492
	(2) 経 費	125,117	125,567	126,027	134,467	126,897	127,357	127,777	128,207	136,617	129,377
	動 力 費	4,010	3,730	3,430	3,130	2,830	2,530	2,210	1,900	1,580	1,590
	修 繕 費	6,880	6,930	6,990	7,040	7,080	7,140	7,190	7,240	7,290	7,340
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委 託 料	90,990	91,660	92,340	101,020	93,690	94,370	95,050	95,720	104,390	97,070
そ の 他	23,237	23,247	23,267	23,277	23,297	23,317	23,327	23,347	23,357	23,377	
(3) 減 価 償 却 費	194,885	195,115	194,992	192,619	192,946	193,274	193,601	193,425	193,572	191,127	
2. 営 業 外 費 用	13,346	13,346	13,346	13,346	13,268	13,268	13,268	13,268	13,268	13,268	
(1) 支 払 利 息	6,652	6,652	6,652	6,652	6,574	6,574	6,574	6,574	6,574	6,574	
(2) そ の 他	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	6,694	
支 出 計 (D)	343,440	344,140	344,507	350,594	343,293	344,111	344,878	345,152	353,729	344,074	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 35,543	△ 35,782	△ 35,905	△ 34,987	△ 35,311	△ 35,643	△ 35,971	△ 35,795	△ 35,945	△ 34,651	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 35,543	△ 35,782	△ 35,905	△ 34,987	△ 35,311	△ 35,643	△ 35,971	△ 35,795	△ 35,945	△ 34,651	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 516,464	△ 552,246	△ 588,151	△ 623,138	△ 658,449	△ 694,092	△ 730,063	△ 765,858	△ 801,803	△ 836,454	
流 動 資 産 (J)	489,352	489,115	488,877	488,639	488,404	488,166	487,927	487,691	487,454	487,217	
う ち 現 金 預 金	486,338	486,338	486,338	486,338	486,338	486,338	486,338	486,338	486,338	486,338	
現 金 預 金 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 収 金	3,014	2,777	2,539	2,301	2,066	1,828	1,589	1,353	1,116	1,116	
流 動 負 債 (K)	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	82,365	
う ち 建 設 改 良 費 分	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
流 動 比 率	594.1%	593.8%	593.5%	593.3%	593.0%	592.7%	592.4%	592.1%	591.8%	591.8%	
経 常 収 支 比 率	89.7%	89.6%	89.6%	90.0%	89.7%	89.6%	89.6%	89.6%	89.8%	89.9%	
経 費 回 収 率	11.3%	10.4%	9.4%	8.3%	7.7%	6.8%	5.9%	5.0%	4.0%	4.1%	
累 積 欠 損 金 比 率 $(\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100)$	-1866%	-2166%	-2522%	-2949%	-3470%	-4134%	-5005%	-6163%	-7827%	-8165%	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	27,681	25,498	23,317	21,134	18,975	16,791	14,586	12,427	10,244	10,244	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 $((L)/(M) \times 100)$	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	27,681	25,498	23,317	21,134	18,975	16,791	14,586	12,427	10,244	10,244	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 $((N)/(P) \times 100)$	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	

表 6.5 2事業 資本的収支（令和5年度～令和20年度）

区 分		年 度		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)														
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	48,900	70,700	49,500	102,500	76,365	142,965	45,765	52,965	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他 会 計 補 助 金	4,571	4,280	5,366	5,697	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	49,005	70,858	44,000	110,000	84,700	166,100	47,300	56,100	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工 事 費 負 担 金	1,052	744	481	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (A)	103,528	146,582	99,347	218,732	164,600	312,600	96,600	112,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
純計 (A)-(B) (C)	103,528	146,582	99,347	218,732	164,600	312,600	96,600	112,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	105,246	146,582	99,488	218,989	164,000	312,000	96,000	112,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	
	うち 職員給与と費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 企 業 債 償 還 金	170,653	168,846	156,541	148,327	143,114	134,160	131,441	128,056	132,649	122,330	119,158	106,278	101,991	100,437	94,349	91,801	91,801		
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (D)	275,899	315,428	256,029	367,316	307,114	446,160	227,441	240,056	296,649	286,330	283,158	270,278	265,991	264,437	258,349	255,801	255,801			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	172,371	168,846	156,682	148,584	142,514	133,560	130,841	127,456	132,049	121,730	118,558	105,678	101,391	99,837	93,749	91,201	91,201			
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	148,943	102,555	151,638	138,676	135,305	120,296	126,414	122,374	124,840	114,521	111,349	98,469	94,182	92,628	86,540	83,992	83,992		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	13,703	59,865	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	4. そ の 他	9,725	1,163	5,044	9,908	7,209	13,264	4,427	5,082	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209		
計 (F)	172,371	163,583	156,682	148,584	142,514	133,560	130,841	127,456	132,049	121,730	118,558	105,678	101,391	99,837	93,749	91,201	91,201			
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	5,263	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企 業 債 元 利 償 還 額	180,383	176,934	163,913	155,030	150,049	141,128	139,310	135,642	139,990	129,609	126,323	113,326	109,116	107,386	101,188	98,551	98,551			
企 業 債 残 高 (H)	1,309,073	1,210,927	1,103,886	1,058,059	991,310	1,000,115	914,439	839,348	783,064	737,099	694,306	664,393	638,767	614,695	596,711	581,275	581,275			

○他会計繰入金

区 分		年 度		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)													
収 益 的 収 支 分	計	198,887	205,766	196,105	192,100	165,067	147,263	159,024	152,506	145,301	149,443	154,088	148,488	150,052	146,028	148,277	152,718		
	うち 基準内繰入金	101,771	100,990	126,675	117,920	124,094	127,326	133,015	131,729	131,506	137,733	142,210	137,255	139,711	136,142	138,489	143,199		
資 本 的 収 支 分	計	4,571	4,280	5,366	5,697	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
	うち 基準内繰入金	4,571	4,280	5,366	5,697	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計		203,458	210,046	201,471	197,797	168,067	150,263	162,024	155,506	148,301	152,443	157,088	151,488	153,052	149,028	151,277	155,718		

表 6.6 2事業 資本的収支（令和21年度～令和36年度）

区 分		年 度															
		R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
資 本 的 収 入	1. 企業債	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	82,069	81,242	76,478	76,241	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	246,069	245,242	240,478	240,241	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	81,469	80,642	75,878	75,641	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	74,260	73,433	68,669	68,432	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209
計 (F)	81,469	80,642	75,878	75,641	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債元利償還額	88,728	87,889	83,103	82,886	83,018	83,017	83,017	83,017	83,017	83,017	83,017	83,017	83,017	83,017	83,017	83,017	
企業債残高 (H)	575,571	570,694	570,581	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	

○他会計繰入金

区 分		年 度															
		R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
収 益 的 収 支 分	計	157,394	158,412	155,557	155,575	157,449	156,562	156,206	152,766	147,993	145,001	140,121	141,311	142,611	142,775	145,766	152,697
	うち基準内繰入金	148,161	149,146	146,254	146,197	148,078	146,939	146,383	142,725	137,828	134,514	129,554	130,581	131,706	130,013	129,105	127,546
資 本 的 収 支 分	計	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	うち基準内繰入金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
合 計	計	160,394	161,412	158,557	158,575	160,449	159,562	159,206	155,766	150,993	148,001	143,121	144,311	145,611	145,775	148,766	155,697
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 6.7 2事業 資本的収支（令和37年度～令和47年度）

区 分		年 度										
		R37	R38	R39	R40	R41	R42	R43	R44	R45	R46	R47
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000
うち 職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209
計 (F)	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 元 利 償 還 額	83,017	83,017	83,017	83,017	83,017	83,017	83,017	83,017	83,017	83,017	83,017	
企 業 債 残 高 (H)	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	

○他会計繰入金

区 分		年 度										
		R37	R38	R39	R40	R41	R42	R43	R44	R45	R46	R47
収 益 的 収 入	支 分	151,650	154,399	157,102	159,804	166,505	165,210	167,872	170,562	173,238	179,905	178,568
	うち 基準内繰入金	127,309	127,438	127,172	127,199	127,464	127,792	128,119	128,400	128,681	128,949	129,276
資 本 的 収 入	うち 基準外繰入金	24,341	26,961	29,930	32,605	39,041	37,418	39,753	42,162	44,557	50,956	49,292
	支 分	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
合 計	うち 基準内繰入金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		154,650	157,399	160,102	162,804	169,505	168,210	170,872	173,562	176,238	182,905	181,568

表 6.8 2事業 資本的収支（令和48年度～令和57年度）

区 分		年 度									
		R48	R49	R50	R51	R52	R53	R54	R55	R56	R57
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700	84,700
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600	164,600
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000
うち 職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365	76,365
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	240,365	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556	68,556
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209	7,209
計 (F)	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	75,765	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 元 利 償 還 額		83,017	83,017	83,017	83,017	82,939	82,939	82,939	82,939	82,939	82,939
企 業 債 残 高 (H)		570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705	570,705

○他会計繰入金

区 分		年 度									
		R48	R49	R50	R51	R52	R53	R54	R55	R56	R57
収 益 的 収 支	分	181,231	183,885	186,555	193,198	191,732	194,402	197,046	199,658	206,269	203,296
	うち 基準内繰入金	129,602	129,842	129,964	129,046	129,295	129,623	129,950	129,777	129,609	128,231
	うち 基準外繰入金	51,629	54,043	56,591	64,152	62,437	64,779	67,096	69,881	76,660	75,065
資 本 的 収 支	分	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	うち 基準内繰入金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		184,231	186,885	189,555	196,198	194,732	197,402	200,046	202,658	209,269	206,296